

平成27年度

わかりやすい

予算書



野見金公園にて

○ わかりやすい予算書の発行について	1
○ 予算てなんだろう？	2
○ 歳入予算	3
○ 歳出予算（目的別）	4
○ 歳出予算（性質別）	5
○ 町の財政状況	6
1. 財政力指数	6
2. 経常収支比率	6
3. 実質公債費比率	7
4. 将来負担比率	7
○ 町の貯金（基金の状況）	8
○ 町の借金（町債の状況）	9
○ わかりやすい予算書とするために	10
第1章 安心して魅力あるまち（基盤整備）	11
道路新設改良事業	11
橋梁維持事業	11
排水路整備事業	11
基盤整備促進事業利根里地区	12
道路維持事業	12
道路台帳補正業務	12
境界確定業務	12
地籍調査事業	13
路線バス運行補助	13
新公共交通システム運行業務（過疎対策事業）	13
第2章 活気にあふれたまち（産業・雇用）	14
農林業等振興事業	14
全農家参加型農業推進補助金交付事業	14
多面的機能支払事業	14
長南町農林業祭	15
長南町中小企業資金利子補給補助金	15
商工業振興事業補助金	15
長南町商工会運営補助金	15
長南工業団地内公園等管理事業	16
ゴルフ場キャンペーン事業	16
観光施設維持管理事業	16
長南町花火大会	17
マスコットキャラクター「ちょな丸」の活用	17
第3章 豊かな自然と調和した快適なまち（生活環境）	18
若者定住促進事業（過疎対策事業）	18
米満住宅跡地造成事業（過疎対策事業）	18
農業集落排水事業特別会計	18
環境美化事業	19
不法投棄監視員	19
ゴミゼロ	19
ゴミ減量化対策	20
住宅用太陽光発電設備設置補助事業	20
広域市町村圏組合衛生費負担金	20
広域市町村圏組合水道会計負担金	20
九十九里地域水道企業団負担金等	21
水質検査	21
小型合併浄化槽設置整備事業	21

全県域汚水適正処理構想	22
畜犬対策	22
有害鳥獣対策事業	22
住宅・建築物の耐震化	22
防災対策	23
防災行政無線の維持管理及びデジタル化	23
消防の費用	23
防犯対策	24
交通安全対策	24
地上デジタル放送受信対策	25
町営住宅管理	25
広域市町村圏組合火葬場・斎場事業	25
笠森霊園事業特別会計	26
園内清掃委託	26
墓所沈下防止工事	26
法面補修工事	26
ガス事業会計	27
原ガスの仕入	28
検針などの外部委託	28
白ガス管入替工事	28
宅内工事	28
第4章 生き生きと元気に暮らせるまち（保健・福祉）	29
胸部レントゲン検診	29
胃がん検診	29
子宮がん検診	29
乳がん検診	29
大腸がん検診	30
肺がん（喀痰）検診	30
前立腺がん検診	30
骨粗しょう症予防検診	30
青年の健康診査	31
在宅訪問歯科保健事業	31
健康づくり推進協議会	31
母子健康手帳	31
乳児相談	31
未熟児養育医療費助成事業	32
ブックスタート事業	32
1歳6か月児健診	32
3歳児健診	32
フッ化物洗口事業	33
妊婦乳児健診	33
妊婦歯科健康診査	33
子ども医療助成事業	33
結核・精神病医療助成事業	34
予防接種	34
食生活改善推進事業	34
老人ホーム入所（老人保護措置費）	34
後期高齢者健診	35
健康診査時追加検査	35
長寿祝金	35
老人クラブ活動補助金	35
緊急通報装置の貸出	35

集会施設整備事業補助金	36
出産祝金	36
児童手当	36
児童クラブ育成事業	36
ひとり親家庭等医療扶助	37
障害者（児）自立支援事業	37
広域市町村圏組合病院事業負担金	37
広域市町村圏組合保健衛生費負担金	37
国民健康保険特別会計	38
国民健康保険医療給付事業	38
国民健康保険保健事業	39
後期高齢者医療特別会計	39
後期高齢者医療事業	39
介護保険特別会計	40
介護保険給付事業	40
介護保険地域支援事業	40
国民年金	41
保育所運営事業	41
一時保育他子育て支援事業	41
子育て交流館活用事業	42
臨時福祉給付金事業	42
子育て世帯臨時特例給付金事業	42
第5章 人と文化が輝く人間性豊かなまち（教育・体育・文化）	43
学習支援指導員配置	43
教育費負担軽減補助事業	43
国際理解教育事業	43
海外交流研修事業	43
キラリ輝く長南っ子事業	44
小中一貫校整備事業	44
教育施設整備基金積立事業	44
小学校連携教育事業	44
児童生徒健康診断	45
就学援助	45
遠距離通学費補助事業	45
私立幼稚園就園奨励費補助事業	45
情報教育の充実	46
私立幼稚園園児補助事業	46
給食所運営事業	46
社会教育委員会	46
公民館の維持管理	47
同和対策集会所運営事業	47
人権講演会	47
文化祭	47
わくわく体験クラブ	48
公民館主催教室	48
図書室利用促進	48
町PTA連絡協議会補助事業	49
子ども祭り	49
7歳児合同祝い	49
子ども会の活動	50
成人式の開催	50
青少年問題協議会	50

青少年相談員連絡協議会	51
長南町文化協会補助事業	51
袖風保存会補助	51
資料館管理運営事業	52
文化財保護事業	52
青少年健全育成事業	52
社会体育団体育成支援事業	53
社会体育施設維持管理事業	53
社会体育振興事業	53
第6章 共に助け合う、ふれあいのあるまち（行政・協働）	54
議会	54
監査委員	54
区長、区長代理者の報酬	54
まちづくり委員会	54
協働の推進	55
町長の交際費	55
役場職員の給与	55
職員の研修費	55
わかりやすい予算書	55
ホームページ	56
電子申請・届出サービス	56
長南町例規集の作成	56
公有財産台帳保守及び作成委託	56
ちば電子調達システム	57
役場庁舎・設備の保守管理	57
事務機器保守管理	57
庁舎内電話使用料	57
総合行政ネットワーク（L G W A N）保守管理	58
マイナンバー制度に係る準備経費	58
町民バスの管理	58
一般事務用品費	58
一般印刷製本費	58
一般郵便料等	59
一般書籍購入費	59
長南フェスティバル	59
国勢調査	59
ふれあい町民ツアー	60
自衛隊父兄会	60
自衛隊協力会	60
戸籍・住民票に関する事務経費	60
住民基本台帳ネットワークシステム経費	61
戸籍副本データ管理システム経費	61
税金の課税や徴収に関する事務経費	61
土地経年変化修正業務	62
選挙管理委員会	62
選挙啓発	62
千葉県議会議員選挙	63
長南町議会議員選挙	63
長南町農業委員会委員選挙	63
消費税・地方消費税の税率引上げについて	64
○ 電話番号等一覧表	65

〈わかりやすい予算書〉 の発行について



町民の皆様には、日頃から長南町のまちづくりにご理解、ご協力をいただき厚くお礼申し上げます。

町では、皆様に納めていただいた大切な税金の使いみちをわかりやすくお知らせするために、本年度も「わかりやすい予算書」を作成いたしました。

町で進めている仕事についてより深くご理解いただくために、この「わかりやすい予算書」をお役立ていただければ幸いです。

町は今年合併60周年の節目を迎えましたが、今後も、健全な財政運営に配慮し、「誰もが健康でいきいきと安全に暮らせるまちづくり」を全職員一丸となって進めてまいります。

平成27年4月

長南町長 平野 貞夫

予算てなんだろう？

新しい年度が始まる前に、1年間（4月から翌年の3月まで）にどのくらいの収入があるか、その収入をもとにどのような行政サービスを行うのかを計画し、そのために必要な費用を見積もります。

これらの内容をまとめたものが予算書で、これを町議会で審議して予算を決めます。

平成27年度の予算総額 80億1,895万円

一般会計、特別会計と公営企業会計の予算を合わせると、80億1,895万円となります。

○一般会計（43億5,700万円）

福祉・教育・道路整備など、基本的な行政サービスを行うための予算です。
主な収入は、町税、地方交付税、国・県支出金、地方債（町の借金）などです。

○特別会計（27億5,940万円）

特定の目的の事業を行うための予算で、国民健康保険税や農業集落排水事業の使用料などの特定収入があり、一般会計と区別して経理する予算です。

長南町では、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、笠森霊園事業、農業集落排水事業の5つの特別会計があります。

○公営企業会計（9億255万円）

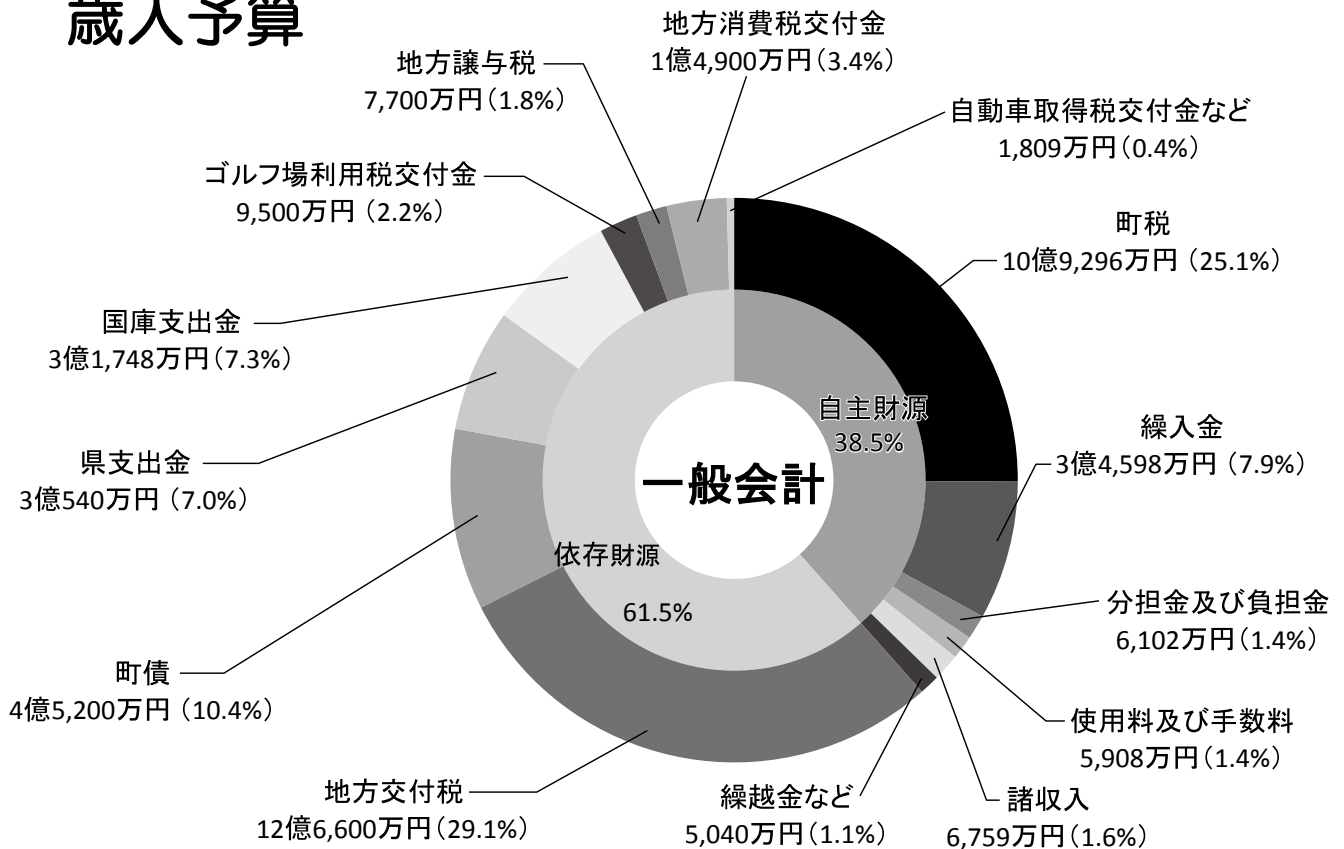
民間企業と同じように事業を行い、収益をあげて運営している予算です。

長南町ではガス事業会計があります。収益的収入及び支出は、ガスを利用者に供給するために要した経費を表わし、資本的収入及び支出は、ガス事業のために使用する施設やガス管の敷設などの工事に要した経費を表わしています。

■会計別予算（平成27年度当初）

会 計 名			平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計			43億5,700万円	39億8,700万円	3億7,000万円	9.3%
特別会計	国民健康保険		13億4,250万円	12億円	1億4,250万円	11.9%
	後期高齢者医療		9,340万円	9,700万円	△360万円	△3.7%
	介護保険		10億4,300万円	10億6,220万円	△1,920万円	△1.8%
	笠森霊園事業		5,290万円	5,510万円	△220万円	△4.0%
	農業集落排水事業		2億2,760万円	2億1,640万円	1,120万円	5.2%
公営企業会計	ガス事業	収益的収入	6億9,180万円	6億9,365万円	△185万円	△0.3%
		収益的支出	6億8,814万円	6億8,842万円	△28万円	△0.04%
		資本的収入	4,785万円	6,060万円	△1,275万円	△21.0%
		資本的支出	2億1,441万円	2億3,124万円	△1,683万円	△7.3%

歳入予算

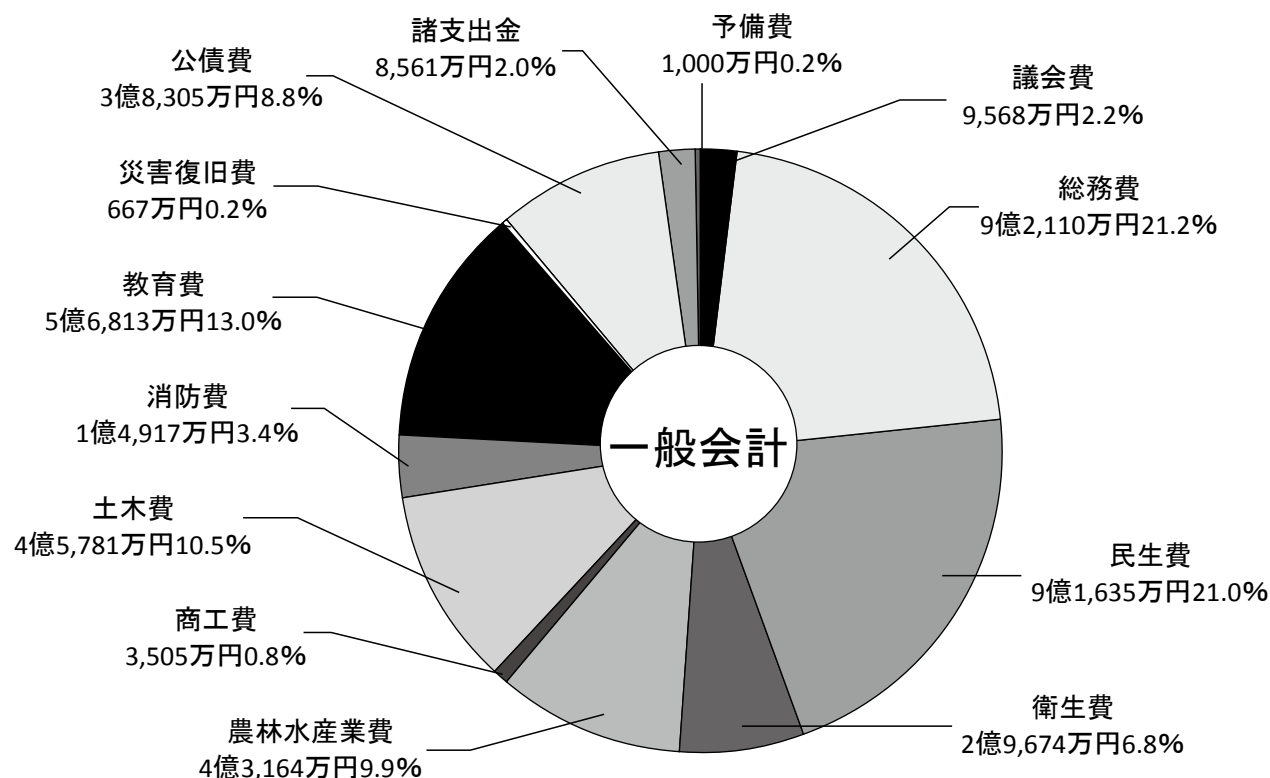


区 分	説 明
自主財源	町が自主的に調達できる財源です。
町税	みなさまから町に納めていただいた税金です。(町民税、固定資産税、軽自動車税など)
繰入金	町の貯金(基金)を取り崩して使うお金です。
分担金及び負担金	事業にかかる経費の一部を受益の程度に応じて利用者に負担していただくお金です。
使用料及び手数料	公共施設の利用料や証明書の発行手数料として負担していただくお金です。
諸収入	他の収入科目に含まれないもので、延滞金や預金利子、その他諸々の収入です。
繰越金など	前年度から持ち越した繰越金と、町が保有する財産の貸付けや売払いによる財産収入です。
依存財源	国や県から交付されたり、割り当てられる財源や、町債(借金)による財源です。
地方交付税	全国どこの地域でも一定水準の行政サービスが受けられるように、国から配分されるお金です。
国・県支出金	みなさまが国や県に納めた税金の一部が町で行う事業に対して交付されるもので、使い道が決められています。
町債	国や銀行などからの借入れ(借金)です。
各種交付金・地方譲与税	みなさまが国や県に納めた税金の一部が、町に対して交付されるもので、使い道は自由です。

◎平成27年度歳入予算の特徴

- 町税は個人町民税、固定資産税の減により、前年度比4,250万円の減額(△3.7%)
- 地方交付税は、地籍調査事業量の増により、前年度比1,400万円の増額(+1.1%)
- 国・県支出金は、小中一貫校整備工事、地籍調査事業量の増により、1億5,832万円の増額(+34.1%)
- 町債は過疎債の発行増により、1億3,600万円の増額(+43.0%)

歳出予算（目的別）

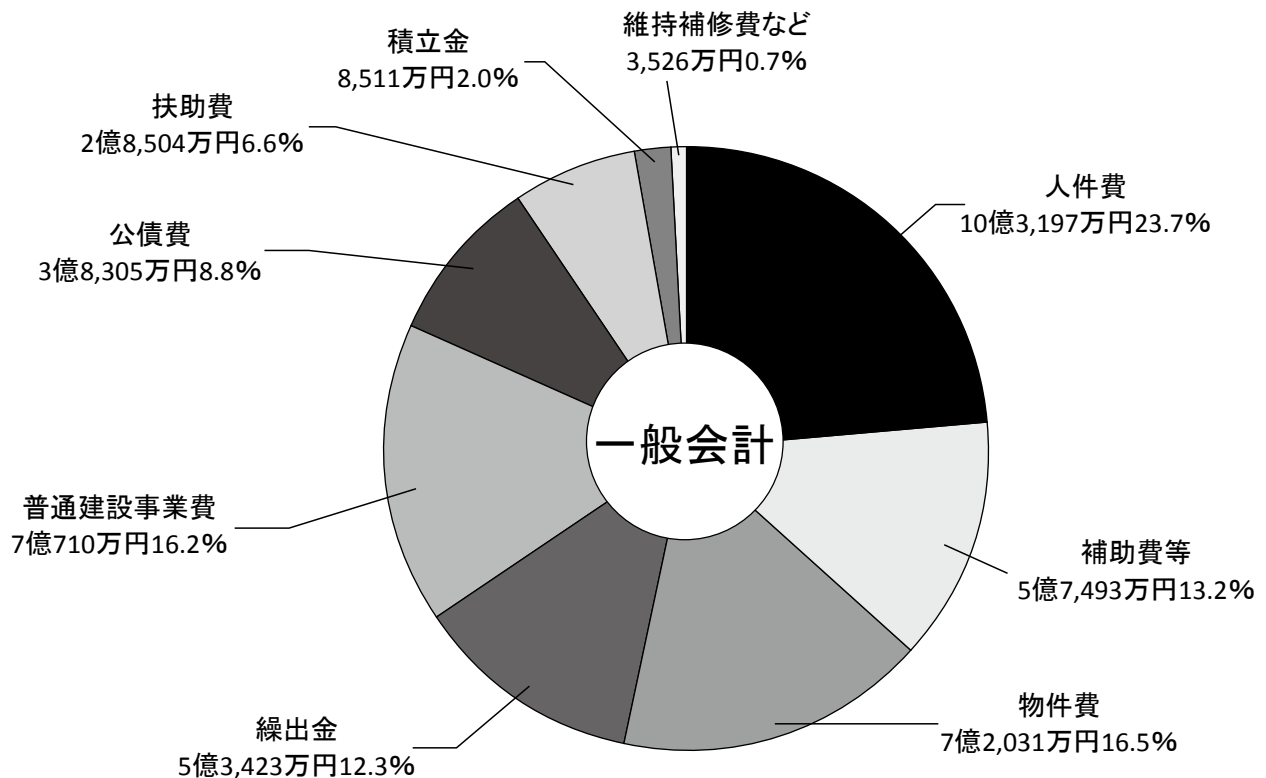


区 分	説 明
議会費	議会の活動に要する経費で、主に議員の報酬、議事録や議会報の作成などの経費です。
総務費	企画調整、財務・財産管理、広報、戸籍、税務、選挙などのほか、庁舎管理、職員管理など、役場の全般的な仕事にかかる経費です。
民生費	社会福祉、児童、老人、障害者福祉などの社会保障の経費です。
衛生費	健康管理などの保健衛生や、ごみ処理、公害対策など、生活環境を保持するための経費です。
農林水産業費	農業委員会の運営や、農林業の振興、土地改良などの経費です。
商工費	商工業の振興、観光などにかかる経費です。
土木費	道路や河川などの整備や維持管理などにかかる経費です。
消防費	消防や災害対策にかかる経費です。
教育費	教育委員会の運営、教育施設の建設や維持管理、学校教育、生涯教育などにかかる経費です。
災害復旧費	災害復旧にかかる経費です。
公債費	町が借り入れた町債(借金)の返済にかかる経費です。
諸支出金	他の支出科目に含まれない経費をまとめたもので、普通財産の取得や基金への積立金などが含まれています。
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費です。

◎平成27年度歳出予算（目的別）の特徴

- 総務費は防災行政無線デジタル化工事費の増、米満住宅跡地造成工事により、前年度比1億72万円の増額（+12.3%）
- 農林水産業費は基盤整備促進事業利根里地区により、前年度比4,622万円の増額（+12.0%）
- 土木費は地籍調査事業量の増により、前年度比5,522万円の増額（+13.7%）
- 教育費は小中一貫校整備事業により、前年度比1億8,748万円の増額（+49.3%）

歳出予算（性質別）



区 分	説 明
義務的経費	支出することが制度的に義務付けられており、任意に削減できない経費です。
人件費	職員の給料や議員、各種委員の報酬などです。
扶助費	児童、障害者、高齢者、生活困窮者などを支援する経費です。
公債費	町が借り入れた（町債）借金の返済にかかる経費です。
投資的経費	公共施設の建設など、各種社会資本整備にかかる経費で、支出の効果が長期にわたるものをいいます。
普通建設事業費	道路や橋、学校など公共施設の建設にかかる用地取得費、工事費等の経費です。
その他の経費	義務的経費、投資的経費以外の経費です。
物件費	消耗品、光熱水費、備品購入費、賃金、委託料などの消費的性質の経費です。
維持補修費	公共施設等の維持管理経費です。
補助費等	町民のみならず各種団体への助成金や、一部事務組合への負担金などです。
積立金	各種基金への積立金（貯金）です。
投資・出資金	九十九里地域水道企業団への出資金です。
繰出金	特別会計の収入を補う経費です。
予備費	緊急に支出を必要とする場合に備えて用意している経費です。

◎平成27年度歳出予算（性質別）の特徴

- 人件費は育児休業者の復職や勤勉手当の増などにより、前年度比4,445万円の増額（+4.5%）
- 物件費は地籍調査事業量の増により、前年度比1億6,529万円の増額（+29.8%）
- 普通建設事業費は防災行政無線のデジタル化、小中一貫校整備工事により、前年度比2億3,151万円の増額（+48.7%）
- 補助費等は広域負担金等の減により、前年度比3,492万円の減額（△5.7%）

町の財政状況

市町村の財政状況を人間の体に置きかえて考えると、健康状態を判断するための指標（指数）が、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」です。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、自治体財政の悪化の度合いを判断するため、これらの指標を使って「早期健全化基準」と「財政再生基準」の2つの基準を設けています。

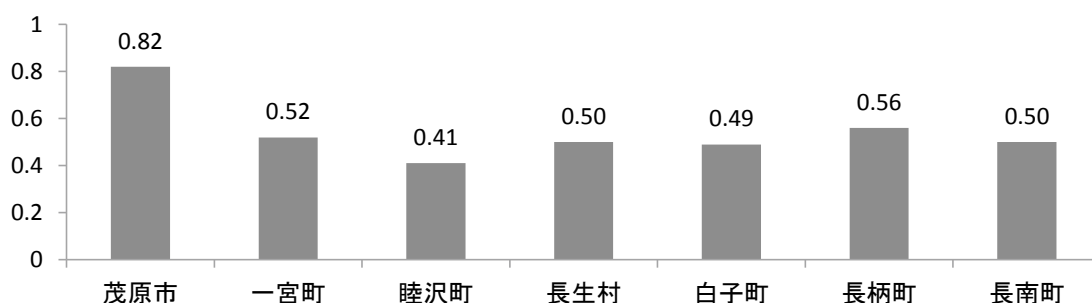
このうち、「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」は、長生郡市の市町村は赤字がありませんので、計上されていません。

1. 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、この指数が高いほど財源に余裕があると言えます。

財政力指数が1を超える場合には、地方交付税が交付されなくなります。その反面、「国のお世話にならなくても自前でやっていける」ということを意味します。財政力指数が1以下の場合でも、1に近いほど交付税の額が少なくなりますので、自前の財源が大きいということがいえます。

長生郡市の財政力指数（平成25年度決算）

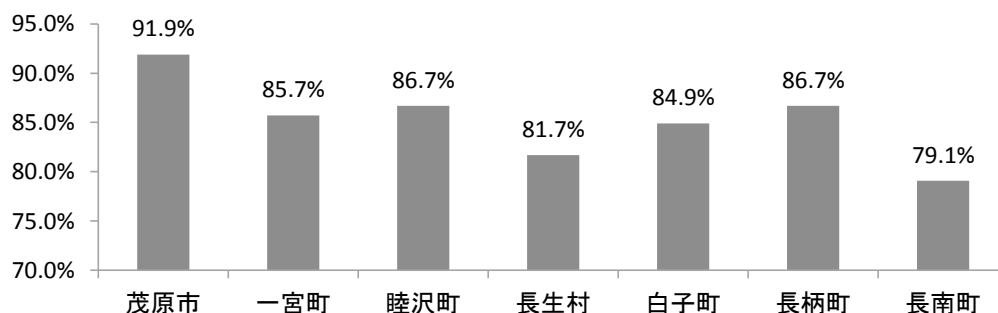


2. 経常収支比率

町税や地方交付税など、毎年決まって入る経常的な収入に対して、人件費や扶助費など、毎年決まって支出されるお金の割合を示す指標で、数値が「100%」の場合、その年に自由に使えるお金は「ゼロ」ということになります。

長南町の平成25年度決算では79.1%で、自由に使えるお金の割合は20.9%となりました。

長生郡市の経常収支比率（平成25年度決算）

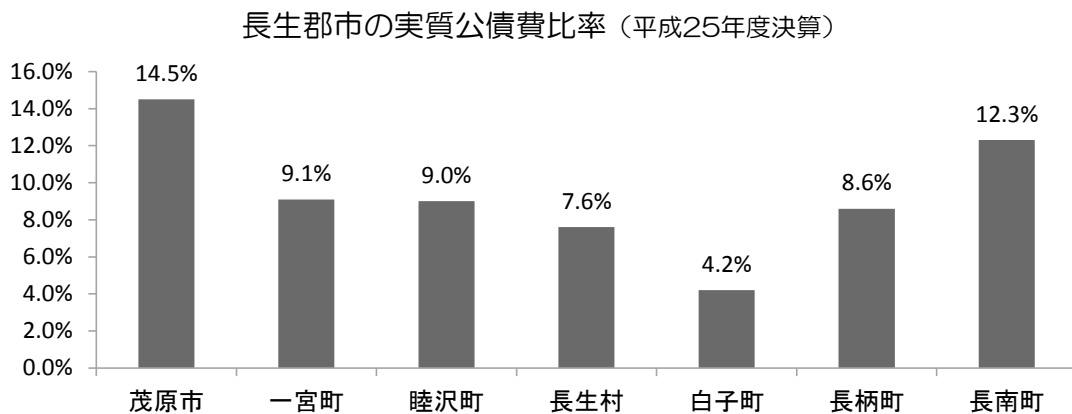


3. 実質公債費比率

借金の返済に費やした額が、町の財政規模のうちどれだけの割合を占めるかを指標化したものが実質公債費比率です。

すべての会計で計算され、借金返済の負担が25%以上になると財政健全化計画を策定し、早期健全化を目指すことになり、35%を超えると法律に基づく財政再生団体として、国の管理下で財政の再建を目指すことになります。

長南町は12.3%で、早期健全化基準を下回っておりますが、長生郡市内では2番目に高い位置にありますので、今後も借入額を抑え、財政健全化に努めます。

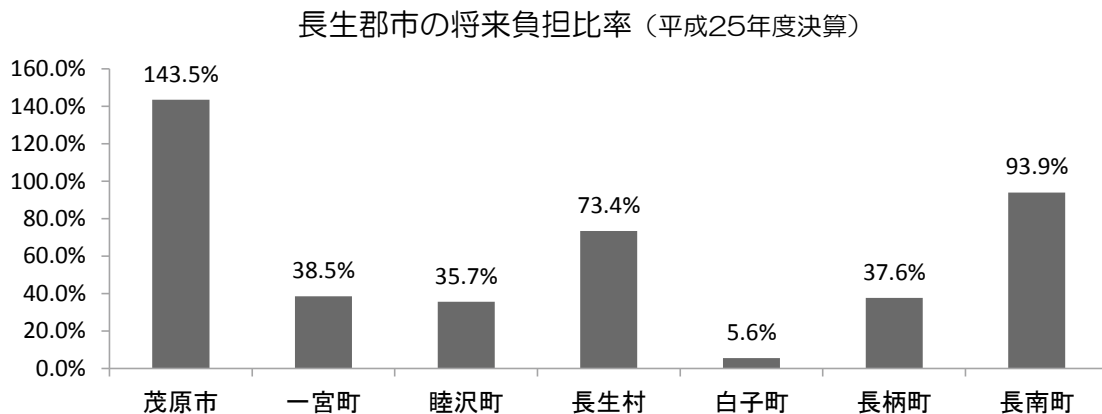


4. 将来負担比率

町の借入金や将来支払うことになる負担金などが、現時点でどの程度の割合になるかを示す指標で、将来財政を圧迫する可能性を比率で示すものです。

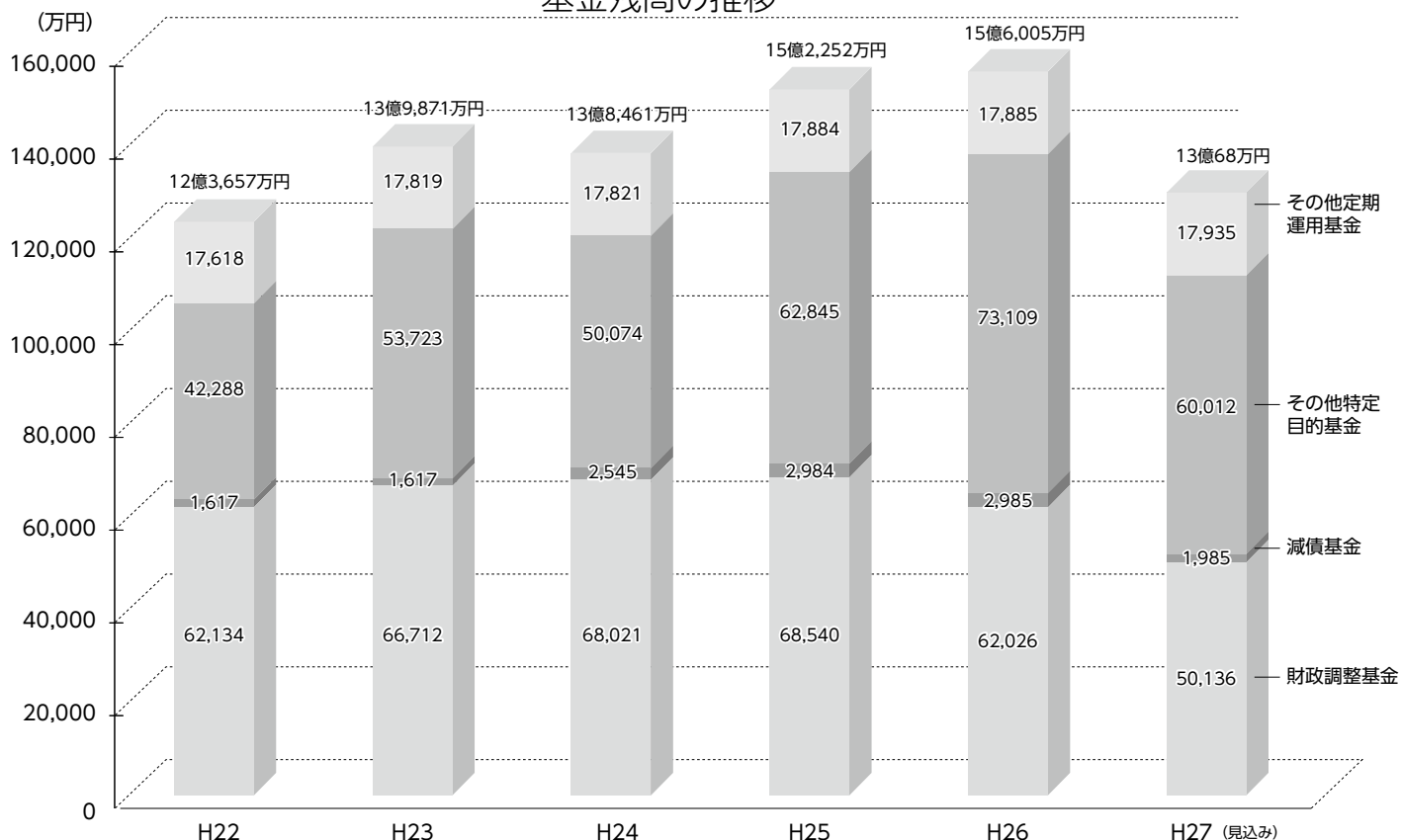
将来負担比率が350%を超えると早期健全化基準を上回り、実質公債費比率と同様に財政健全化計画を策定しなければなりません。

長南町は、「93.9%」で高い状況にありますが、借入額を抑え、将来に負担のかからない財政運営を目指します。



町の貯金（基金の状況）

基金残高の推移



〔注〕表示単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。

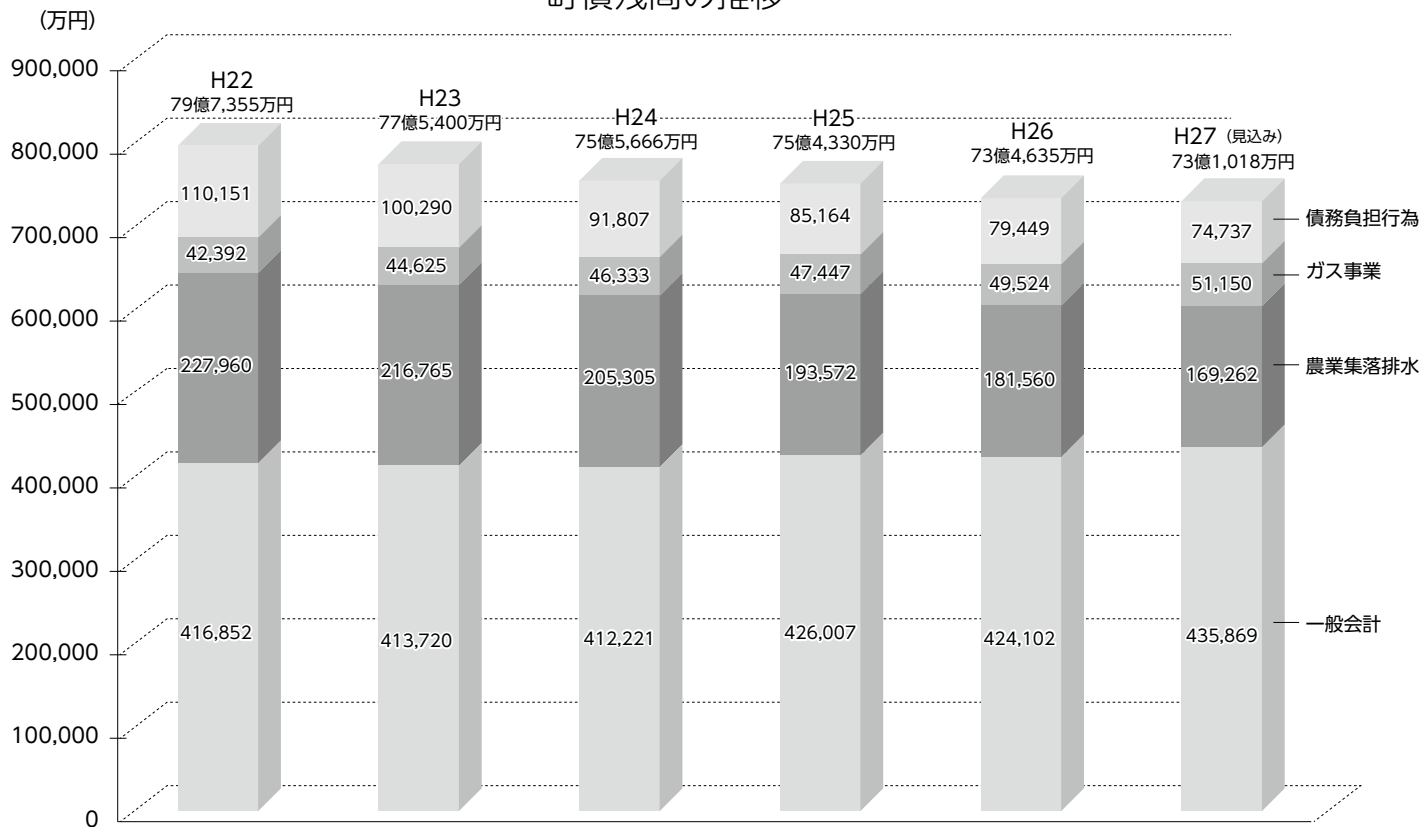
■基金の目的 ※（）内は平成26年度末現在の基金残高

財政調整基金	一般会計分	災害復旧や地方債の繰上償還など、財源に不足が生じたときの財源を積み立てておくための基金です。（5億6,446万円）
	笠森霊園特別会計分	笠森霊園事業の運営に関する財源に不足が生じた場合に、調整するための基金です。（5,579万円）
減債基金		町債（借金）の返済に必要な財源を確保し、将来的に町の財政を健全に運営するための基金です。（2,985万円）
その他特定目的基金	地域づくり基金	地域づくりを円滑に推進し、将来のまちづくりに有効活用するための基金です。（7,521万円）
	福祉振興基金	福祉活動の促進と快適な生活環境を築くための基金です。（3,677万円）
	教育施設整備基金	学校教育施設、社会教育施設の建設、改修事業を円滑に行うための基金です。（2億321万円）
	地域農業推進基金	全農家参加型の地域営農組織の確立を目指して、耕作放棄地の解消や後継者の育成、営農組織等の施設整備を推進するための基金です。（3億5,849万円）
	過疎地域自立促進特別事業基金	平成22年に過疎地域の指定を受けたことから、過疎脱却を目指して地域の自立促進を図る事業に充てるための基金です。（3,940万円）
	災害対策基金	災害対策に必要な経費の財源に充てるための基金です。（1,801万円）
定額基金運用	奨学基金	経済的に就学が困難な方、近代的な農業経営を行おうとする方に資金を貸し出すための基金です。（939万円）
	土地開発基金	必要な公共用地を先行して取得するための基金です。（1億6,946万円）

■町の借金（町債の状況）

町債とは、町が事業を行うにあたり、財源が不足する場合、特に一時に多額の資金を必要とするときに、外部（政府、地方公共団体金融機構、民間金融機関など）から資金調達するために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの（将来にわたって少しずつ返済していくもの）をいいます。いわゆる町の借金です。

町債残高の推移



■地方債の目的、機能

①住民負担を世代間で公平とするための調整

将来、便益を受けることとなる後世代の住民と現世代の住民との間で負担を分散し、公平性を持たせることを可能としています。

②支出と収入の年度間調節

単年度では支払えないような多額の財源を必要とする事業の執行を可能にし、財政負担を後年度にわたって平準化する機能を持ちます。

③国の経済政策との調整

国の経済政策も地方財政と一体となることで実効性を持つため、地方を通じて実施される建設事業などの財源となる地方債は、その発行量の増減によって事業量を調整することが可能であり、景気対策などで重要な役割をもっています。

■長南町の状況

平成6年度から平成15年度にかけて実施した農業集落排水の施設整備による借り入れや、町営ガスの老朽化したガス管を、地震に強く腐食しないガス管に入れ替えるために借り入れをしているほか、平成19年度に中学校建設事業で4億3,200万円を借入れたことや、長生郡南部開発公社の解散に伴い8億4,230万円の債務負担行為を行ったことなどにより、平成26年度末の借入金残高は73億4,635万円となっています。

借り入れをする際には歳入と歳出のバランスを考慮し、地方交付税等の地方財政措置がなされる借り入れで対応するとともに、必要最低限の借り入れで対応することで、借入金残高は年々減少しています。

わかりやすい予算書とするために

○事業別にまとめました。

従来の予算書の構成は、費用の性質別でまとめられていますので、個々の事業にどのくらい費用がかかっているのかが見えにくくなっています。

そこで、事業ごとにまとめることで、個々の事業を実施するのに必要な費用はどのくらいか、財源は何が使われるのか、どんな用途に使われるのかをわかりやすくしました。

○事業を6分野にまとめました。

数多く実施する事業を、町の総合計画にかかげる6つの基本方針に基づき区分しました。

1	安心で魅力あるまち (基盤整備)	圏央道の整備効果を活用した広域的な交流促進と、利便性を高める交通網の充実を図り、快適で魅力的な町を目指します。
2	活気にあふれたまち (産業・雇用)	農林業、商工業、観光などの各産業・事業が連携し、刺激し合う仕組みを構築して活気のある町を目指します。
3	豊かな自然と調和した快適なまち (生活環境)	豊かな自然を守りつつ、町民が町の産業を支える仕組み作りを通じて、資源と調和した新しい長南町の可能性と発展を目指します。
4	生き生きと元気に暮らせるまち (保健・福祉)	町民が健康を保ち、社会の担い手としていつまでも活躍し、住み慣れた環境で元気に暮らせる町を目指します。
5	人と文化が輝く人間性豊かなまち (教育・体育・文化)	芸術・文化活動、体育・スポーツなどの生涯学習を積極的に展開するとともに、子供たちが心豊かでたくましく、常に成長する気持ちを持ち続けられる町を目指します。
6	共に助け合う、ふれあいのあるまち (行政・協働)	環境や個性が異なる住民一人ひとりが、お互いの人格を尊重し、助け合い、支えあう精神をより確かにし、生きる喜びを共感できる町を目指します。

道路新設改良事業

6,700 万円

建設環境課

主要町道や道路利用が多く生活に密接な一般町道を中心に、道路の拡幅などの整備を行い、道路機能の向上と、より利便性の高い道路整備に努めます。なお今年度の工事は、継続して工事を進めている町道利根里線（坂本地先）の改良工事などを計画しています。

主な経費

道路改良工事費	5,900 万円
測量設計費	800 万円

財源

国負担額	3,300 万円
町負担額	3,400 万円
（内 過疎対策事業債2,700万円）	



橋梁維持事業

3,100 万円

建設環境課

老朽化による橋梁の架け替えなどにより、交通の安全を図るよう橋梁の整備に努めます。また、架け替えに至らない損傷・劣化に対しても、的確な修繕を行い長寿命化を図ります。今年度は、橋梁の点検を行います。

主な経費

橋梁点検費	3,100 万円
-------	----------

財源

国負担額	1,650 万円
町負担額	1,450 万円

排水路整備事業

490 万円

建設環境課

河川や地域排水の水路を整備し、治水対策や環境整備に努めます。今年度は、蔵持地区の排水路整備工事及び長南地区の現況測量を行います。

主な経費

排水路整備工事費	400 万円
測量費	90 万円

財源

町負担額	490 万円
------	--------

第1章 安心して魅力あるまち（基盤整備）

基盤整備促進事業利根里地区

3,700 万円

産業振興課

坂本（利根里）地区の土地改良事業に伴う実施設計、工事監理業務及び排水路整備工事を実施します。

主な経費

設計監理業務委託	300 万円
排水路整備工事	3,400 万円

財源

国負担額	2,035 万円
町負担額	1,665 万円
（内 一般補助施設整備等事業債1,200万円）	

道路維持事業

1億1,536 万円

建設環境課

町が管理する道路などについて点検を実施し、傷んだ箇所の維持・修繕を行っています。

また、年に1回の道路愛護・川をきれいにする運動や、シルバー人材センターへの委託による道路の草刈り、側溝清掃なども行っています。

主な経費

道路愛護・川をきれいに する運動報償費	110 万円
道路維持管理委託料	316 万円
修繕計画策定委託料	4,200 万円
舗装修繕工事	3,200 万円
舗装本復旧工事	2,500 万円
道路維持工事	1,000 万円
原材料費	210 万円

財源

国負担額	3,850 万円
道路占用料	442 万円
原因者負担金	2,500 万円
町負担額	4,744 万円
（内 公共事業等債1,200万円）	



道路台帳補正業務

736 万円

建設環境課

約390kmある町道を台帳（平面図）で管理しており、道路改良などの後にこの台帳を修正するための経費です。

主な経費

道路台帳補正委託料	736 万円
-----------	--------

財源

道路占用料	736 万円
-------	--------

境界確定業務

222 万円

建設環境課

道路・水路などの公共用地と私有地との境界を明確にするための業務で、個人申請となります。

主な経費

境界確定委託料	200 万円
境界杭購入費	22 万円

財源

道路占用料	222 万円
-------	--------

地籍調査事業

1億6,186 万円

建設環境課

地籍調査とは一筆ごとの土地について、所有者、地番、地目を調査するとともに、土地の境界と面積を測量することで、土地の実態を正確に把握し、限りある国土の有効活用・保全を図るための事業です。

今年度は、茗荷沢、小沢の一部、報恩寺地区を行う予定です。みなさまのご理解・ご協力をお願いします。

主な経費

賃金	191 万円
報償費	12 万円
旅費	10 万円
消耗品費	5 万円
郵便料	59 万円
地籍調査業務委託料	1億5,858 万円
負担金	51 万円

財源

県負担額(国費含む)	1億1,894 万円
町負担額	4,292 万円
(内 特別交付税	3,172万円)

路線バス運行補助

350 万円

企画政策課

地域住民の移動手段として欠かすことのできない民間路線バスの運行に対し、補助を行っています。

主な経費

補助金	350 万円
-----	--------

財源

町負担額	350 万円
------	--------



新公共交通システム運行業務（過疎対策事業）

1,116 万円

企画政策課

巡回バスと乗合タクシーを併用した新公共交通システムの運行を行っています。

主な経費

委員報償	27 万円
運行業務委託料	1,689 万円

財源

利用料	263 万円
町負担額	1,453 万円



農林業等振興事業

447 万円

産業振興課

農林業経営の発展と自立経営の育成を図るため、事業、施設に要する経費などに対して補助金を交付します。

主な経費

かんがい排水事業補助金	50 万円
病害虫防除対策事業補助金	350 万円
町特産品振興事業補助金	47 万円

財源

町負担額	447 万円
------	--------

全農家参加型農業推進補助金交付事業

4,252 万円

農地保全課

全農家参加型の農業を推進するため、耕作放棄地の解消や担い手農家の育成等のための補助金を交付します。

主な経費

地域農業整備事業補助金	3,231 万円
経営規模拡大農地集積奨励補助金	955 万円
耕作放棄地解消対策補助金	33 万円
農地流動化奨励補助金	33 万円

財源

町負担額	4,252 万円
------	----------



多面的機能支払事業

4,037 万円

農地保全課

昨年度に引続き、農地や水路など農業施設の保全管理、農村環境の保全に取り組む活動組織を支援する多面的機能支払事業を実施します。

①「農地維持支払」として、農業者などによる組織が取り組む、農地や水路など施設の草刈り・泥上げの基礎的保全管理など多面的機能を支える共同活動を支援します。

②「資源向上支払」として、地域住民を含む組織が取り組む、環境保全、水路・農道などの軽微な補修といった地域内施設の向上を図る共同活動を支援します。

主な経費

農地維持支払交付金	1,787 万円
資源向上支払交付金	2,132 万円
現地確認業務委託	118 万円

財源

国負担額	2,077 万円
県負担額	980 万円
町負担額	980 万円



長南町農林業祭

45 万円

産業振興課

長南町農林業者の生産意欲と農林業経営技術の向上を図るとともに、町民の皆さんに農林業の紹介と地域内の農林産物の消費拡大及び理解を深め一層の発展に資するため、長南フェスティバルと併せ開催します。

主な経費

農林業祭実行委員会補助金 45 万円

財源

町負担額 45 万円

長南町中小企業資金利子補給補助金

110 万円

産業振興課

町内中小企業の振興のため、町内に店舗等を有する会社及び個人が経営基盤の確立と近代化、安定化等のため金融機関から融資を受けた資金の利子について利子補給を行います。設備改善資金については借入限度額3,000万円を限度に、貸付利息の1/2、2%を、季節資金については借入限度額1,000万円を限度に、貸付利息の1%を限度に利子補給を行います。

主な経費

季節資金利子補給補助金 50 万円
設備改善資金利子補給補助金 60 万円

財源

町負担額 110 万円

商工業振興事業補助金

62 万円

産業振興課

町が主催する長南フェスティバル開催時に実施する抽選会賞品の経費等を、商工会に補助します。

主な経費

補助金 62 万円

財源

町負担額 62 万円



長南町商工会運営補助金

360 万円

産業振興課

小規模事業者を対象に、商工業振興施策の普及と中小企業の相談所として各種の経営相談に応じます。また、地域に即した事業を展開し、町全体の活性化を図ることを目的とする商工会に補助します。

主な経費

補助金 360 万円

財源

町負担額 360 万円

長南工業団地内公園等管理事業

270 万円

産業振興課

14区画を有する長南工業団地内を安全に利用できるように、工業団地内の道路や公園、調整池の草刈り、植木の剪定等を行っています。

主な経費

公園等管理委託料	150 万円
道路管理委託料	70 万円
公園植栽管理委託	50 万円

財源

町負担額	270 万円
------	--------

ゴルフ場キャンペーン事業

195 万円

産業振興課

より多くの方に町を訪れていただきたいとの思いから、ゴルフ場来場者を対象に抽選で「長南産米」が当たるキャンペーンを実施します。

主な経費

長南産米	160 万円
PR用チラシ等	35 万円

財源

町負担額	195 万円
------	--------

観光施設維持管理事業

650 万円

産業振興課

野見金公園を始めとする観光施設について、四季折々の草花の植栽、定期的な草刈を通じて、観光資源としての整備を行い利用促進を図ります。

主な経費

委託料	650 万円
-----	--------

財源

町負担額	650 万円
------	--------



野見金公園



熊野の清水公園

長南町花火大会

220 万円

産業振興課

長南町の地域活性化と観光振興のため、花火大会を開催しており、主催者の町観光協会に対して、補助金を交付しています。

主な経費
補助金

220 万円

財源
町負担額

220 万円



マスコットキャラクター「ちょな丸」の活用

12 万円

企画政策課

長南町の魅力や地域の情報を発信し、観光PRなどの為に幅広く活動しています。今後も着ぐるみによる各種イベントの参加やTシャツ等のグッズ販売など、たくさんの人に親しみを持っていただけるよう活用していきます。

主な経費

臨時職員賃金等

39 万円

グッズ作成等

20 万円

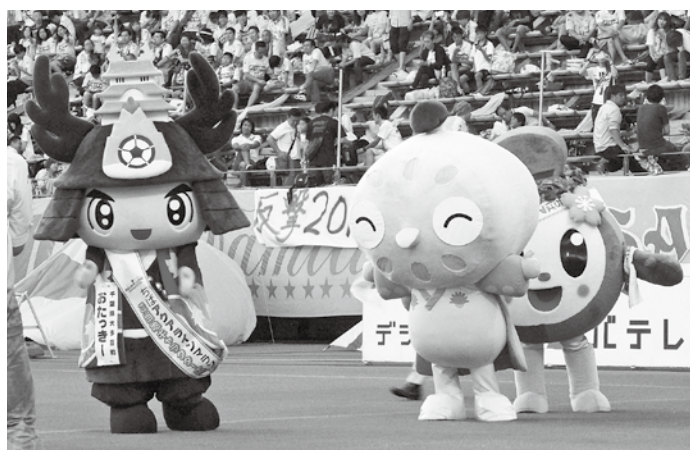
デザイン委託料等

13 万円

財源

町負担額

72 万円



若者定住促進事業（過疎対策事業）

1,500 万円

企画政策課

地域の活性化と定住人口の増加を目的として住宅取得奨励金が制度化されました。

町では、平成31年3月31日までに住宅を取得した一定の要件を満たす45歳以下の夫婦世帯に対して奨励金（上限200万円）を交付します。

主な経費
奨励金

1,500 万円

財源

国負担額
町負担額

750 万円

750 万円

米満住宅跡地造成事業（過疎対策事業）

6,038 万円

企画政策課

若者の定住促進、人口流出の抑制等を目的として米満住宅跡地に戸建住宅用地を造成します。

- 区画数 13区画
- 1区画あたり 200㎡程度

主な経費

登記関係委託等 235 万円
造成工事費 3,100 万円
農集加入者負担金等 2,703 万円

財源

町負担額 6,038 万円



農業集落排水事業特別会計

2億2,760 万円

産業振興課

農業集落排水事業について現在、豊栄東部地区、芝原地区、給田地区の3地区で供用しています。各家庭からの生活排水を処理場で浄化し、きれいな水にして川に放流しています。また、発生した汚泥については肥料化して農地還元を図っています。

財源については、使用者からの利用料や一般会計からの繰入金で運営しています。

主な経費

使用料等管理事務経費 223 万円
処理施設光熱費 1,908 万円
施設修繕費 610 万円
処理施設維持管理委託 1,621 万円
管路施設維持等工事費 1,560 万円
償還金（元金・利息） 1億6,365 万円
人件費等 373 万円
予備費 100 万円

財源

施設使用料 4,172 万円
加入分担金 588 万円
一般会計繰入金 1億6,500 万円
繰越金 100 万円
諸収入 1,400 万円

環境美化事業

631 万円

建設環境課

きれいな町づくりを推進する目的から、美化作業員を雇用し、町道の草刈りや公園等のゴミの回収、不法投棄された家電品等の回収を行っています。

主な経費

美化作業員賃金	498 万円
美化作業用消耗品	10 万円
看板設置材料費	3 万円
傷害保険料	10 万円
作業車維持費	19 万円
燃料代	56 万円
不法投棄処理委託料	20 万円
リサイクル処理料金	15 万円

財源

町負担額	631 万円
------	--------

不法投棄監視員

24 万円

建設環境課

自然環境の破壊のおそれのある不法投棄を未然に防止し、町民の快適な生活環境を保全するため、不法投棄監視員5名を委嘱してパトロールを実施しています。

主な経費

不法投棄監視員報償費	24 万円
------------	-------

財源

県補助金	12 万円
町負担額	12 万円

ゴミゼロ

26 万円

建設環境課

ごみの散乱防止と資源の有効活用を図り、環境保全に対する意識の高揚を図るため、関東地方環境美化運動の日(通称「ゴミゼロの日」)に合わせ毎年5月30日に近い日曜日に、町内一斉に清掃作業を実施しています。

主な経費

収集用ゴミ袋購入費	4 万円
奉仕作業従事者傷害保険	10 万円
ごみ回収業者報償費等	12 万円

財源

町負担額	26 万円
------	-------



ゴミ減量化対策

8 万円

建設環境課

家庭から発生するごみの減量を図り、環境保全と健康で明るい家庭生活の確保を目的として、生ゴミを堆肥化する容器（機器）を購入された方に補助金を交付しています。補助金は購入金額の1/2でコンポスト2,500円、微生物処理容器2,000円、電気式処理機15,000円が限度額となっています。

主な経費

ごみ減量化対策施設設置補助金

8 万円

財源

町負担額

8 万円



住宅用太陽光発電設備設置補助事業

140 万円

建設環境課

地球温暖化防止及び再生可能エネルギー導入促進のため、住宅用太陽光発電設備を設置する方に1件あたり14万円を上限に予算の範囲内で補助金を交付します。

主な経費

住宅用太陽光発電設備設置補助金

140 万円

財源

県補助金

70 万円

町負担額

70 万円



広域市町村圏組合衛生費負担金

4,407 万円

建設環境課

長生郡市広域市町村圏組合環境衛生課では、家庭から出されるゴミ等の処理を行っています。その運営に係る主な財源は、構成市町村からの負担金等によるものです。

主な経費

負担金

4,407 万円

財源

町負担額

4,407 万円

広域市町村圏組合水道会計負担金

2,603 万円

企画政策課

長生郡市広域市町村圏組合水道部では、需用者の皆様に安心して飲んでいただける水道水を供給するため様々な業務を行っています。構成市町村からの負担金は、水道料金を抑えるための対策に使用しています。

主な経費

負担金

2,603 万円

財源

町負担額

2,603 万円

九十九里地域水道企業団負担金等

238 万円

企画政策課

九十九里地域水道企業団では、水道用水を供給するため施設の建設及び維持管理に関する事務を行っています。これらの経費は、構成市町村の負担割合に応じた負担金、出資金等で支払われています。

主な経費

負担金	30 万円
出資金	208 万円

財源

町負担額	238 万円
------	--------



水質検査

230 万円

建設環境課

農業用水や生活用水として使用される河川や地下水等の水質汚濁の状況を継続的に把握するため、下記のとおり水質調査を実施しています。

1. 河川等水質調査 河川17箇所及び工業団地調整池
2. 地下水調査 井戸水7箇所
3. ゴルフ場水質調査 5ゴルフ場

主な経費

水質調査等委託料	230 万円
----------	--------

財源

町負担額	230 万円
------	--------

小型合併浄化槽設置整備事業

792 万円

建設環境課

生活排水による水質汚濁を防止するため、家庭用小型合併浄化槽(5人槽～10人槽)を設置する場合に補助金を交付しています。

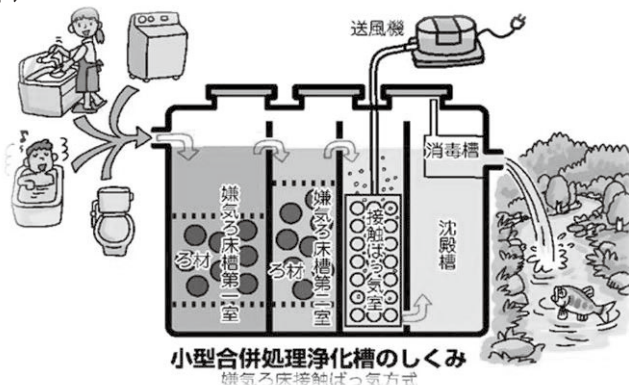
1. 新築の場合 一律 9万円
2. 汲み取り転換(交換) 5人槽 37万1千円 7人槽 41万7千円 10人槽 52万円
(汲み取り槽を撤去した場合 10万円加算)
3. 単独浄化槽転換(交換) 5人槽 40万5千円 7人槽 46万8千円 10人槽 59万4千円
(単独浄化槽を撤去した場合 18万円加算)

主な経費

補助金	792 万円
-----	--------

財源

国補助金	184 万円
県補助金	252 万円
町負担額	356 万円



全県域污水適正処理構想

450 万円

建設環境課

平成26年1月に污水処理を所管する3省（国土交通省・農林水産省・環境省）連名で新たな都道府県構想策定マニュアルが策定され、千葉県が実施する全県域污水適正処理構想の見直しに併せ、町の污水適正処理構想の見直しも行います。

主な経費

污水適正処理構想委託 450 万円

財源

町負担額 450 万円

畜犬対策

39 万円

建設環境課

狂犬病予防法に基づく畜犬の管理や、飼い主の方が予防注射を容易に受けることができるように、町内13箇所で登録されている約700頭を対象に、集合注射を行っています。

主な経費

狂犬病予防注射事務経費 19 万円
 畜犬登録・狂犬病予防注射
 台帳管理委託料 20 万円

財源

予防注射済票交付手数料等 39 万円

有害鳥獣対策事業

370 万円

農地保全課

急増するイノシシ、ハクビシン、アライグマ等の有害鳥獣による農作物の被害対策として、長南町鳥獣被害防止対策協議会が実施する事業に対し補助金を交付します。また、アライグマ、ハクビシンを捕獲した方に報奨金を支給します。

主な経費

有害鳥獣駆除報奨金 135 万円
 鳥獣被害防止対策協議会委員報償 34 万円
 イノシシ餌代 13 万円
 鳥獣被害防止対策協議会補助金 183 万円
 狩猟免許取得補助金 5 万円

財源

国補助金 125 万円
 県補助金 65 万円
 町負担額 180 万円

住宅・建築物の耐震化

48 万円

建設環境課

町の定めた耐震改修促進計画に基づき、町内の建築物及び一般住宅の耐震化を推進するため、住宅の耐震診断を行った方に1戸あたり6万円を限度として補助金を交付します。また、耐震改修工事を行った方にも1戸あたり30万円を限度として補助金を交付します。

主な経費

戸建住宅耐震診断補助金 18 万円
 戸建住宅耐震診断改修補助金 30 万円

財源

国補助金 24 万円
 県補助金 12 万円
 町負担額 12 万円

防災対策

711 万円

総務課

いつ起こるかわからない災害に備え、日常からの防災意識の向上と、いざという時に的確な行動がとれるよう防災訓練を実施します。また、国、県の地域防災計画の一部変更に伴い、町の地域防災計画を見直します。さらに、「自分たちの地域は自分たちが守る」という住民の自衛意識と連帯感に基づき結成される自主防災組織に、資機材等購入補助金を交付します。

主な経費

防災会議等委員報酬	8 万円
防災訓練経費	41 万円
防災用備品購入費	58 万円
地域防災計画修正業務	600 万円
自主防災組織育成補助金	62 万円

財源

県負担額	16 万円
町負担額	695 万円



防災行政無線の維持管理及びデジタル化

1億288 万円

総務課

防災行政無線は、役場から野見金中継局を経て、44の屋外子局と各家庭に貸与している戸別受信機に電波を送り、災害時の緊急放送や町からのお知らせなどを放送しています。戸別受信機は、1世帯に1台無償で貸与します。さらに、放送内容を確認できるように、電話応答装置もリースで設置して対応しています。

また、平成24年度から段階的にデジタル化を進めており、今年度は22の屋外子局をデジタル化する工事及び工業団地内に子局を新設する工事を予定しています。

主な経費

保守委託管理経費等	385 万円
電話応答装置リース料	34 万円
電気料	60 万円
修繕料	15 万円
電波利用料	8 万円
子局土地賃借料	2 万円
戸別受信機取付手数料	36 万円
デジタル化工事費	9,748 万円

財源

町負担額	1億288 万円
(内 緊急防災・減災事業債9,600万円)	



消防の費用

1億4,918 万円

総務課

皆さんの財産や生命を守るために、長生郡市広域市町村圏組合の消防署や消防団が活動するための費用です。

主な経費

常備消防費(消防署)	1億3,093 万円
非常備消防費(消防団)	1,137 万円
消防施設費	688 万円

財源

町負担額	1億4,918 万円
------	------------



防犯対策

931 万円

総務課

夜間の防犯対策のために、電柱に設置してある防犯灯の電気料、蛍光管交換修繕及び新規設置工事等の経費です。また、安全で安心して暮らせるまちにするために尽力いただいている防犯組合への活動補助金です。

主な経費

防犯灯の電気料	610 万円
防犯灯の修繕料	250 万円
防犯灯の新規設置工事費	41 万円
その他の経費	30 万円

財源

町負担額	931 万円
------	--------



交通安全対策

506 万円

総務課

町民の皆さまが安心して通行できるよう、警察や関係機関と協力し、交通安全施設（カーブミラー、ガードレール、区画線及び道路標示など）の整備や、春秋交通安全週間に合わせ、主要交差点で啓発活動を実施しています。

また、交通安全教育の一環として、町内の小中学生を対象に交通安全ポスターコンクールを実施しています。

主な経費

交通安全施設工事	400 万円
交通安全関係補助金・負担金	73 万円
交通安全啓発物資	23 万円
ポスターコンクール報償	10 万円

財源

交通安全対策交付金	200 万円
町負担額	306 万円



地上デジタル放送受信対策

1,909 万円

財政課

町では、地上デジタル放送の電波が届きにくい難視地域に対し、平成23・24年度に難視解消に向けて無線共聴施設を新規に設置して難視対策を行いました。今後は、安定して地上デジタル放送が受信できるよう適切な維持管理に努めます。

また、西地区の一部で従来から運用していた有線共聴施設を無線共聴施設と同様に町で維持管理を行っています。

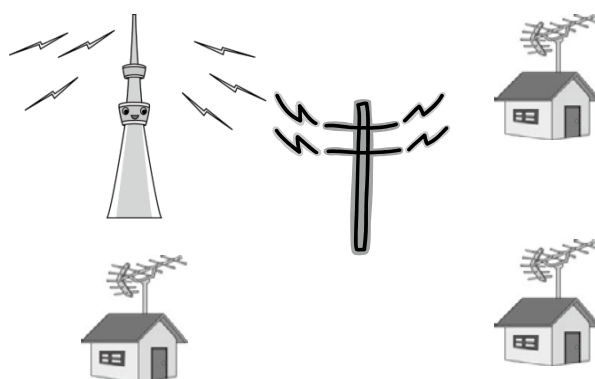
主な経費

無線共聴	
維持管理委託料	832 万円
電柱共架料等	216 万円
維持工事	383 万円
電気料	32 万円
電波利用料	2 万円
有線共聴	
維持管理委託料	126 万円
電柱共架料	121 万円
維持工事	180 万円
電気料	17 万円

財源

町負担額

1,909 万円



町営住宅管理

68 万円

建設環境課

町営住宅（長南・豊原）の維持・管理をするための費用です。

主な経費

建物火災保険料	10 万円
浄化槽等維持管理委託料	18 万円
維持修繕工事等	40 万円

財源

住宅使用料

68 万円

広域市町村圏組合火葬場・斎場事業

1,647 万円

建設環境課

長生郡市広域市町村圏組合長南聖苑では、火葬・斎場事業を行っています。その運営に係る主な財源は、構成市町村である茂原市、長南町、長柄町の1市2町からの負担金等によるものです。

主な経費

負担金	1,647 万円
-----	----------

財源

町負担額	1,647 万円
------	----------

笠森霊園事業特別会計

5,290 万円

笠森霊園管理事務所

墓所の使用手続きや霊園施設等の維持管理を行っています。園内の清掃や草刈、芝墓所の芝刈作業は、笠森霊園管理事業組合に委託し、施設等の維持管理や園内の土木工事を実施して、景観の保全や来園者の利便性を図ります。

主な経費

職員給料、共済費など	519 万円
非常勤職員賃金など	592 万円
消耗品、光熱水費など	338 万円
修繕費	173 万円
電算委託料、システムリース料	248 万円
園内清掃等委託料	1,473 万円
公用車購入費	130 万円
工事請負費	750 万円
消費税	180 万円
その他経費	887 万円

財源

事業収入（墓所管理料等）	5,176 万円
前年度繰越金など	114 万円

主な事業内容

①園内清掃委託

1,337 万円

霊園内の清掃、法面の草刈、芝生墓所の芝刈、植木の刈込、墓所通路の碎石敷き等の作業を委託します。

主な経費

委託料	1,337 万円
-----	----------

財源

墓所管理料	1,337 万円
-------	----------

②墓所沈下防止工事

216 万円

経年変化等により墓所区画内の墓石が沈下した場合に、対策工事を実施します。

主な経費

委託料	216 万円
-----	--------

財源

墓所管理料	216 万円
-------	--------

③法面補修工事

270 万円

墓所区画の法面を補修し、区画の保全と墓所通路の幅を確保します。

主な経費

委託料	270 万円
-----	--------

財源

墓所管理料	270 万円
-------	--------

長南町・睦沢町を供給区域とし、都市ガスを供給しています。
両町あわせて4,639戸に供給し、年間販売量は8,756,000m³を見込んでいます。

また、古いガス管(白ガス管)の入替工事も積極的に進めています。

主な経費

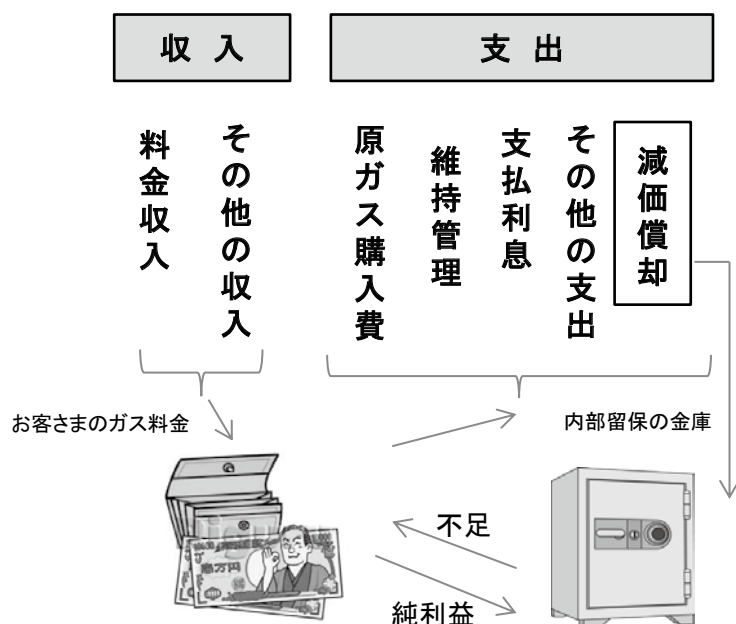
原ガスの仕入	3億7,278 万円
人件費	6,257 万円
電気・水道・通信費	318 万円
供給設備の修繕費	1,385 万円
検針など外部委託費	2,566 万円
消耗品費	554 万円
賃借料	1,066 万円
資産除却による除却損	217 万円
減価償却費	1億4,075 万円
宅内工事費	2,205 万円
本管等の工事費	1億5,463 万円
ガスメーター等の資産購入費	223 万円
一般会計等への工事負担金	2,052 万円
借入金の返済(利息)	874 万円
借入金の返済(元金)	2,374 万円
消費税及び地方消費税	415 万円
予備費	1,000 万円
その他	1,932 万円

財源

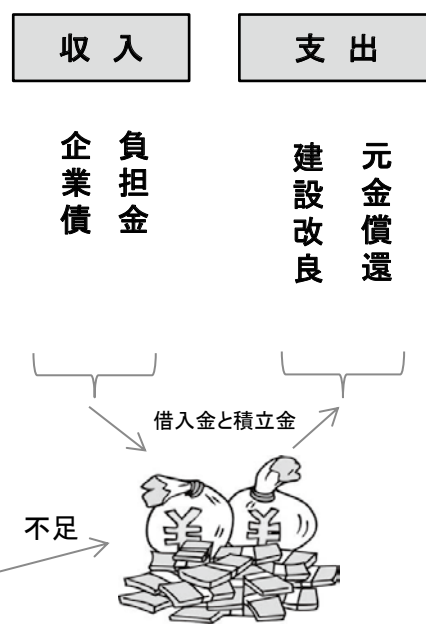
ガス料金	6億5,664 万円
宅内工事前受金	2,355 万円
企業債(借入金)	4,000 万円
管移設などの補償費	784 万円
減価償却費など補てん財源	1億6,656 万円
その他	795 万円

企業会計(お財布)のしくみ

【収益的収支】



【資本的収支】



主な事業内容

①原ガスの仕入

3億7,278 万円

各需要家にガスを供給する為、関東天然瓦斯開発(株)、(株)合同資源の2社から年間9,010,000m³の原ガスを購入します。

主な経費

原ガス購入代 3億7,278 万円

財源

ガス料金 3億7,278 万円

②検針などの外部委託

2,566 万円

メーター検針、法定により義務付けられている本支管漏えい調査、消費機器調査などを外部委託にて行っており、安心・安全なガスの供給に努めます。

主な経費

メーター検針委託費 572 万円
 本支管漏えい調査委託費 117 万円
 消費機器調査委託費 438 万円
 保守点検委託料 886 万円
 その他委託料 553 万円

財源

ガス料金 2,566 万円

③白ガスパ入替工事

1億5,463 万円

ガス管は敷設して35年以上経過しましたので、2020年度を目標に地震に強く、腐食しないポリエチレン管に入れ替える工事を実施して、経年管対策を進めています。

主な経費

工事請負費 1億5,463 万円

財源

企業債(借入金) 4,000 万円
 減価償却費などの補てん財源 1億1,463 万円

④宅内工事

2,205 万円

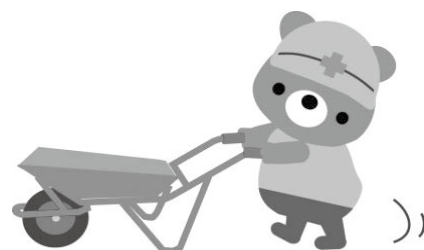
宅地内のガス管はお客様の財産です。新設・増設工事のほか既設管は敷設して35年以上経過しましたので、地震に強く、腐食しないポリエチレン管に入れ替えを勧めています。

主な経費

受注工事費 2,205 万円

財源

宅内工事前受金 2,205 万円



胸部レントゲン検診

132 万円

保健福祉課

40歳から64歳までの方は、健康増進法に基づき、肺の深部にできる腫瘍等の有無を検査します。65歳以上の方は、感染症予防法に基づき、主として肺結核や肺炎等の炎症の有無を検査します。検診車を男性用と女性用に分け、受診しやすいよう配慮しています。
 （40～64歳：肺がん検診、65歳以上：結核検診）



主な経費

検診委託料	132 万円
-------	--------

財源

自己負担金(40～64歳)	21 万円
町負担額	111 万円

胃がん検診

318 万円

保健福祉課

40歳以上を対象に、バリウムによる検査を実施しています。検診車を男性用と女性用に分け、受診しやすいよう配慮しています。



主な経費

消耗品など	1 万円
検診委託料	317 万円

財源

自己負担金	36 万円
町負担額	282 万円

子宮がん検診

250 万円

保健福祉課

20歳以上の女性を対象に、医師が子宮頸部の細胞を採取し、がん細胞の有無を検査します。

主な経費

検診委託料	243 万円
郵便料	6 万円
消耗品、印刷製本費など	1 万円

財源

自己負担金	33 万円
町負担額	217 万円

乳がん検診

365 万円

保健福祉課

30歳以上の女性を対象に、30代は超音波（エコー）検査、60歳以上はレントゲン（マンモグラフィ）検査、40代及び50代は超音波検査とレントゲン検査を隔年に行う交互検診により実施しています。

主な経費

検診委託料	357 万円
消耗品、印刷製本費	2 万円
郵便料	6 万円

財源

自己負担金	43 万円
町負担額	322 万円

大腸がん検診

152 万円

保健福祉課

40歳以上を対象に、実施しています。自宅で2日間分の便を採取し、便の潜血反応を検査します。

主な経費

消耗品など	6 万円
検診委託料	139 万円
印刷製本費	1 万円
郵便料	6 万円

財源

自己負担金	50 万円
町負担額	102 万円

肺がん（喀痰）検診

61 万円

保健福祉課

40歳以上で、喫煙指数（1日の喫煙本数×喫煙年数）が600以上の方若しくは、40歳以上で6か月以内に血痰があった方を対象に実施しています。自宅で3日分の痰を採取し、肺の入口にできるがん細胞の有無を検査します。

主な経費

検診委託料	61 万円
-------	-------

財源

自己負担金	9 万円
町負担額	52 万円

前立腺がん検診

131 万円

保健福祉課

50歳以上の男性を対象に、血液検査により実施しています。特定健康診査と同時実施しています。

主な経費

検診委託料	131 万円
-------	--------

財源

自己負担金	25 万円
町負担額	106 万円

骨粗しょう症予防検診

28 万円

保健福祉課

女性は骨粗しょう症にかかるリスクが高いため20・25・30・35・40・45・50・55・60・65・70歳の女性を対象にかかとの骨に超音波をあてる方法で実施しています。

主な経費

指導用冊子など	1 万円
郵便料	1 万円
骨粗しょう症予防検診委託料	26 万円

財源

自己負担額	6 万円
町負担額	22 万円



青年の健康診査

94 万円

保健福祉課

学校や職場等で健診を受ける機会がない、18歳から39歳までを対象に身体計測（腹囲を含む）・血圧測定・医師の診察・血液検査等を実施しています。

主な経費

健康診査委託料

94 万円

財源

自己負担金

9 万円

町負担額

85 万円

在宅訪問歯科保健事業

13 万円

保健福祉課

在宅でおおむね65歳以上の寝たきり状態で、歯科医院を受診することが困難な方を対象に、歯科医師が訪問して、口腔内診察及び義歯使用方法等の保健指導を行います。

主な経費

委託料

13 万円

財源

町負担額

13 万円

健康づくり推進協議会

5 万円

保健福祉課

医師などの、専門家、地区組織の代表者の方々から構成され、健康管理係で行っている保健事業の報告、次年度の事業内容、見直しなどについて協議しています。

主な経費

委員報酬

5 万円

財源

町負担額

5 万円

母子健康手帳

5 万円

保健福祉課

妊娠の届出をした方に保健師が母子健康手帳の交付及び健康相談を行っています。



主な経費

母子健康手帳代

5 万円

財源

町負担額

5 万円

乳児相談

25 万円

保健福祉課

4・7・12か月のお子さんを対象に、身体計測及び保健師・管理栄養士・歯科衛生士による個別相談を月1回実施しています。

主な経費

賃金

17 万円

財源

町負担額

25 万円

（臨時歯科衛生士、臨時保健師）

指導用冊子など

8 万円

未熟児養育医療費助成事業

8万円

保健福祉課

未熟児養育医療費助成事業は、平成24年度まで県で実施していた事業ですが、平成25年度から町の事業として移譲されました。本事業は未熟児（出生体重が2000g以下または身体発育が未熟なまま出生した乳児）に係る入院医療費を助成する事業です。保護者負担額が発生する場合は、子ども医療費助成事業と併用し負担額は無料となります。

主な経費

消耗品など	1万円
扶助費	7万円

財源

国補助金	4万円
県補助金	2万円
町負担額	2万円

ブックスタート事業

1万円

保健福祉課

乳児相談において絵本を通して親子の愛着(コミュニケーション)をはぐくみ、赤ちゃんの情緒の発達を助けることを目的として、7か月児を対象にブックスタートボランティアによる絵本を開く楽しい体験(よみきかせ)や絵本を手渡す活動を実施しています。

主な経費

旅費(講師交通費)	1万円
本など	6万円

財源

町負担額	7万円
------	-----



1歳6か月児健診

37万円

保健福祉課

1歳6か月以上2歳未満のお子さんを対象に、内科・歯科診察、身体計測、フッ化物歯面塗布及び保健師・管理栄養士・歯科衛生士・育児相談員による個別相談を年3回実施しています。

主な経費

賃金(栄養士・育児相談員・ 歯科衛生士)	19万円
報償費(医師)	15万円
指導用冊子など	3万円

財源

町負担額	37万円
------	------

3歳児健診

41万円

保健福祉課

3歳以上4歳未満のお子さんを対象に、内科・歯科診察、身体計測、尿検査、視力・聴力検査、フッ化物歯面塗布及び保健師・管理栄養士・歯科衛生士・育児相談員・言語聴覚士による個別相談を年3回実施しています。

主な経費

賃金(歯科衛生士・保健師・ 栄養士・言語聴覚士・育児相談員)	19万円
報償費(医師)	15万円
指導用冊子など	2万円
委託料(尿検査)	5万円

財源

町負担額	41万円
------	------

フッ化物洗口事業

10 万円

保健福祉課

保育所の5才児(年長)を対象に、お子さんのむし歯予防を目的として、フッ化物洗口(フッ化物を溶かした液で、口の中をゆすぐ洗口方法)事業を実施しています。

主な経費

賃金(歯科衛生士)	1 万円
報償費(歯科医師)	5 万円
薬剤等	4 万円

財源

町負担額	10 万円
------	-------

妊婦乳児健診

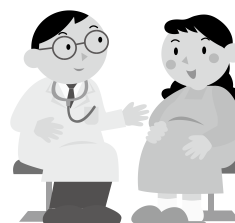
433 万円

保健福祉課

妊婦・乳児を対象に医療機関に委託して行う一般健康診査を行っています。助成回数は妊婦が14回、乳児が3回です。

主な経費

健康診査委託料	414 万円
審査支払委託料	8 万円
扶助費	11 万円



財源

町負担額	433 万円
------	--------

妊婦歯科健康診査

6 万円

保健福祉課

妊婦(産後1年未満の産婦も含む)を対象に町内の歯科診療所で歯科健康診査を実施しています。(1人1回に限る)。母子健康手帳交付時に併せて歯科健康診査の受診票を配付します。

主な経費

健診委託料	6 万円
-------	------

財源

町負担額	6 万円
------	------



子ども医療助成事業

2,316 万円

保健福祉課

中学校3年生までを対象に医療費(一部を除く)を助成します。

主な経費

審査支払事務手数料	98 万円
システム使用料	58 万円
扶助費	2,160 万円

財源

県補助金	580 万円
町負担額	1,736 万円

結核・精神病医療助成事業

457 万円

保健福祉課

結核性疾患及び精神障害で長期療養を必要とする方に対して、医療費の助成をしています。助成割合は同一世帯の住民税所得割の合計額により10割・5割又は3割のいずれかになります。

主な経費

結核・精神病医療費助成金 457 万円

財源

町負担額 457 万円

予防接種

1,419 万円

保健福祉課

予防接種法に基づく接種の他に任意接種のうちロタウイルス、B型肝炎予防接種について町が独自に接種費用を全額助成しています。

なお、今年度から幼児を対象とした「おたふくかぜ」についても補助します。

■実施している予防接種の種類

【乳幼児】ヒブ、肺炎球菌、ロタウイルス（任意）、B型肝炎（任意）、四種混合、BCG、麻しん・風しん混合、日本脳炎、おたふくかぜ（任意）、水痘
 【小・中・高生】日本脳炎、二種混合、子宮頸がん
 【高齢者】インフルエンザ、肺炎球菌

主な経費

報償費（医師） 50 万円
 消耗品（予防接種用機材） 10 万円
 印刷製本費（インフルエンザ予診票等） 6 万円
 ワクチン 60 万円
 個別接種委託料 1,291 万円
 救急薬品 1 万円
 注射針等廃棄委託 1 万円

財源

町負担額 1,419 万円



食生活改善推進事業

45 万円

保健福祉課

町民の健康の維持・増進また、豊かな食生活を目指して研修を重ね、お子さんから高齢者までを対象とした各種事業や地域住民への研修内容の伝達をしています。

主な経費

委託料（活動費） 45 万円

財源

町負担額 45 万円

老人ホーム入所（老人保護措置費）

1,749 万円

保健福祉課

65歳以上の方で、居宅で生活することが困難な高齢者を入所措置し、生活指導、機能の減退を防ぐための指導を行います。

主な経費

老人保護入所費 1,749 万円

財源

自己負担額 93 万円
 町負担額 1,656 万円

後期高齢者健診

664 万円

保健福祉課

千葉県後期高齢者医療広域連合から委託を受けて実施しています。生活習慣病の早期発見・早期治療を目的に、実施しています。健診項目は身体計測(腹囲を含む)・血圧測定・医師の診察・血液検査等となります。また、契約の医療機関において個別健診も実施します。

主な経費

郵便料	3 万円
健診委託料	661 万円

財源

受託収入(県広域連合)	651 万円
町負担額	13 万円

健康診査時追加検査

306 万円

保健福祉課

町では、特定健診、後期高齢者健診及び青年の健康診査に併せ肝炎検査(青年の健康診査は除く)・貧血検査・心電図検査・眼底検査・腎機能検査・尿酸値測定を実施しています。

主な経費

検査委託料	306 万円
-------	--------

財源

県補助金	6 万円
町負担額	300 万円

長寿祝金

202 万円

保健福祉課

長寿の節目を迎えた皆さんをお祝いするためにお祝い金を支給します。(満85歳・満90歳・満95歳・満100歳以上は1万円、かぞえ100歳は3万円)

主な経費

長寿祝金	202 万円
------	--------

財源

町負担額	202 万円
------	--------

老人クラブ活動補助金

128 万円

保健福祉課

老人クラブ活動費に補助します。
(老人クラブ数 16クラブ)

主な経費

老人クラブ活動補助金	128 万円
------------	--------

財源

県負担額	64 万円
町負担額	64 万円



緊急通報装置の貸出

148 万円

保健福祉課

ひとり暮らしの老人宅に緊急通報装置を設置し、急病や事故などの緊急時に備えます。

主な経費

緊急通報システム事業	148 万円
------------	--------

財源

町負担額	148 万円
------	--------

第4章 生き生きと元気に暮らせるまち（保健・福祉）

集会施設整備事業補助金

50 万円

保健福祉課

地元で管理している集会施設に対し、新築、増築及び修繕費用の一部について、補助します。

主な経費

集会所工事補助金

50 万円

財源

町負担額

50 万円

出産祝金

400 万円

保健福祉課

新生児の出生日において長南町に住所を有し、新生児とともに3年以上定住の意志のある方に、出産祝金を支給します。なお、今年度から第3子以降については1人につき30万円を支給します。

主な経費

出産祝金(1子当り10万円)

400 万円

★第3子以降30万円

財源

町負担額

400 万円



児童手当

8,510 万円

保健福祉課

子育て世帯を支援するため、次のとおり児童手当が支給されます。

【手当の月額】

- ・0歳～3歳未満:15,000円(一律)
- ・3歳～小学校修了前:10,000円(第3子以降は15,000円)
- ・中学生:10,000円(一律)

※ただし支給にあたって所得制限が設けられおり、所得が基準を上回ると5,000円(一律)になります。

主な経費

児童手当

8,510 万円

財源

国負担額

5,953 万円

県負担額

1,278 万円

町負担額

1,279 万円

児童クラブ育成事業

208 万円

保健福祉課

町内の小学校に就学している児童で保護者が労働に従事している等の場合に、放課後から午後6時30分まで児童を預けることができます。

主な経費

児童クラブ運営費

208 万円

財源

県負担額

138 万円

町負担額

70 万円



ひとり親家庭等医療扶助

12 万円

保健福祉課

ひとり親家庭等の18歳までの子供と保護者に対し、医療保険の自己負担を扶助します。

主な経費

ひとり親家庭等医療扶助費 72 万円

財源

県負担額 36 万円
町負担額 36 万円

障害者（児）自立支援事業

1億4,129 万円

保健福祉課

①障害者介護訓練等サービス給付事業

1億1,831 万円

障害の種別（身体、知的、精神、難病）にかかわらず、自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、必要な介護福祉サービスを提供し、障害者（児）の福祉の増進を図り、地域で安心して暮らすことを目的にしています。

主な経費

介護給付費扶助費 8,004 万円
訓練等給付費扶助費 2,852 万円
特例訓練等給付費扶助費 499 万円
障害児施設措置費（給付費等） 187 万円
補装具給付費 136 万円
自立支援医療費扶助費 153 万円

財源

国負担額 5,915 万円
県負担額 2,957 万円
町負担額 2,959 万円

②障害者地域生活支援サービス事業

2,898 万円

障害を持つ方がその有する能力や適性に応じた生活が出来るよう、医療扶助やグループホームの家賃助成等を行います。

主な経費

障害者（児）医療費助成費 2,305 万円
知的障害者生活ホーム等補助金 82 万円
障害者グループホーム等助成費 211 万円
福祉タクシー助成 24 万円
ふれあい事業等委託 108 万円
日常生活用具給付費 168 万円

財源

国負担額 84 万円
県負担額 1,341 万円
町負担額 1,462 万円
自己負担金 11 万円

広域市町村圏組合病院事業負担金

3,944 万円

保健福祉課

長生郡市内の住民の健康保持に必要な医療を提供するために、公立長生病院の運営に要する負担金です。

主な経費

負担金 3,944 万円

財源

町負担額 3,944 万円

広域市町村圏組合保健衛生費負担金

1,378 万円

保健福祉課

長生郡市広域市町村圏組合では、夜間急病診療所の運営を行っております。その運営に係る主な財源は構成市町村からの負担金等によるものです。

主な経費

負担金 1,378 万円

財源

町負担額 1,378 万円

国民健康保険特別会計

13億4,250万円

税務住民課

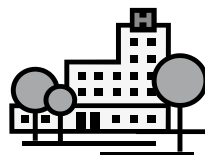
国民健康保険は、病気やケガに備えて加入者が保険税を納め、万一のときの医療費などにあてる「助け合い」の制度です。

職場の社会保険に加入している人とその扶養家族、後期高齢者医療制度の被保険者および生活保護を受けている世帯の人以外は、国民健康保険に加入しなければなりません。

平成27年2月末現在の被保険者数は2,677人、1,550世帯となっています。

主な経費

医療給付事業費	8億818万円
保健事業費	2,023万円
後期高齢者支援金（後期高齢者医療にかかる一部を負担）	1億4,571万円
介護納付金（介護費用にかかる一部を負担）	6,564万円
共同事業拠出金	2億6,756万円
総務費（人件費、委託料、リース料など）	3,225万円
その他の経費	293万円



財源

国民健康保険税	3億960万円
国負担額	2億4,742万円
県負担額	4,969万円
国・県以外の負担額（国保連合会等）	6億4,732万円
町負担額	7,463万円
繰越金（前年度繰越金）	1,303万円
自己負担金	81万円

主な事業内容

①国民健康保険医療給付事業

8億818万円

税務住民課

国民健康保険に加入している人が病気やけがで診療を受けたとき、医療費の一部を負担します。

主な経費

医療費（医者にかかったときの費用）	7億1,660万円
高額療養費（医療費が高額になったとき）	8,400万円
出産育児一時金（出産したとき42万円を支給）	420万円
葬祭費（亡くなったときに5万円支給）	110万円
その他の経費	228万円

財源

国民健康保険税	1億3,865万円
国負担額	1億6,456万円
県負担額	3,758万円
国・県以外の負担額（国保連合会等）	4億110万円
町負担額	5,410万円
繰越金（前年度繰越金）	1,219万円

②国民健康保険 保健事業

2,023 万円

税務住民課

【特定健康診査等事業】

生活習慣病の前段階であるメタボリックシンドロームに着目し、40歳から74歳までの方を対象に実施しています。健診項目は身体計測（腹囲を含む）・血圧測定・医師の診察・血液検査のほか、町では、貧血・心電図・眼底検査に加え、腎機能検査及び尿酸値測定を実施しています。

健診後該当者には特定保健指導（継続的支援）を実施しています。

【人間ドック助成事業】

20歳から74歳までの国民健康保険加入者を対象に人間ドックの助成を行います。

国保負担 検査費用の7割 限度額 80,000円

【医療費通知の送付】

国民健康保険加入者が病院などで受診した日と医療費を、確認のため年3回お知らせしています。

主な経費

特定健康診査等事業	1,234 万円
人間ドック助成事業	731 万円
医療費通知	58 万円

財源

国民健康保険税	1,311 万円
国負担額	109 万円
県負担額	109 万円
国県以外の負担額（国保連合会等）	419 万円
自己負担額	75 万円

後期高齢者医療特別会計

9,340 万円

税務住民課

平成20年4月から75歳以上の人（一定の障害のある人は65歳以上）は、これまで加入していた保険（国民健康保険・職場の健康保険・共済組合・船員保険）から脱退し、新たに後期高齢者医療制度に加入します。

この事業では、運営主体の千葉県後期高齢者医療広域連合への負担金、人間ドック助成金を支払います。

・人間ドック助成事業

75歳以上の後期高齢者医療加入者を対象に人間ドックの助成を行います。

町負担 検査費用の7割 限度額 80,000円

主な経費

千葉県後期高齢者医療 広域連合納付金	8,991 万円
人間ドック助成事業	111 万円
その他事務経費	238 万円

財源

保険料	5,974 万円
広域連合	175 万円
町負担額	3,063 万円
繰越金（前年度繰越金）	128 万円

後期高齢者医療事業

1億4,948 万円

税務住民課

千葉県後期高齢者医療広域連合へ医療費分の負担金の支払いと、事務経費や人間ドック助成金を一般会計から後期高齢者医療特別会計へ繰出します。

主な経費

千葉県後期高齢者医療広域連合負担金 （医療費分）	1億1,173 万円
（事務費分）	712 万円
事務経費などの繰出金	3,063 万円

財源

県負担額	2,204 万円
町負担額	1億2,744 万円

介護保険特別会計

10億4,300万円

保健福祉課

介護保険は、加齢による病気等で介護や日常生活の支援が必要となった人について、その人が持つ心身の能力を活かし自立した日常生活を営めるように、必要なサービスを総合的・一体的に提供することを目的としています。

主な経費

介護保険給付事業	9億9,911万円
介護保険地域支援事業	2,000万円
総務費（人件費、委託料、使用料など）	2,188万円
その他経費	201万円

財源

介護保険料	1億8,440万円
国負担額	2億5,884万円
県負担額	1億5,212万円
支払基金	2億9,215万円
基金	203万円
繰越金	100万円
町負担額など	1億5,246万円

主な事業内容

介護保険給付事業

9億9,911万円

保健福祉課

介護保険は、認定者が心身状態の軽減や悪化の防止を目的として、利用するサービスに対し給付を行います。

主な経費

居宅介護（予防）サービス 給付費（家で使うサービス）	4億6,389万円
地域密着型介護サービス 給付費（認知症高齢者の 施設サービス）	6,820万円
施設介護サービス給付費 （施設入所でのサービス）	4億2,517万円
居宅介護（予防）サービス 計画給付費（介護サービス 計画作成料）など	4,185万円

財源

介護保険料	1億7,961万円
国の負担額	1億7,566万円
県の負担額	1億4,905万円
支払基金	2億8,974万円
町の負担額	2億505万円



介護保険地域支援事業

2,000万円

保健福祉課

高齢者ができるだけ住み慣れた町で自分らしい生活を送ることができるように、要支援・要介護状態になる前から、一人ひとりの状況に応じた予防対策を図ること等を目的として地域支援事業を実施していきます。

主な経費

介護予防事業	930万円
包括的支援事業	1,070万円

財源

介護保険料	414万円
国の負担額	614万円
県の負担額	307万円
支払基金	241万円
利用料	71万円
町の負担額	353万円

国民年金

85 万円

税務住民課

国民年金(自営業・学生・無職等の方)は、20歳から60歳になる前月まで、全ての国民が加入して保険料を支払います。一定の年齢に達すると生涯にわたって年金を受け取ることができます。

基礎年金の給付は、国民年金保険料、厚生年金保険(一般の企業に勤めている人)・共済組合(公務員)で保険料を出し合ったものと、国からの負担金で賄われています。国民年金は、現在働いている世代が納める保険料により、給付を受ける世代を支えるという「世代間の支え合い」のしくみになっています。

今年度の国民年金保険料は、月額15,590円となっています。

主な経費

国民年金に関する経費 85 万円

財源

国負担額 85 万円

保育所運営事業

4,504 万円

保育所

保育所は仕事など自宅で保育できない場合、生後6カ月から就学前までの児童を保育しています。定員は250名です。

平成27年度の児童数は143名です。

主な経費

保育所維持管理費(委託料・使用料・保険料等)	245 万円
児童の給食材料費・保育教材費など	1,501 万円
送迎バス委託料	1,348 万円
臨時職員賃金など	1,393 万円
県保育協議会負担金など	17 万円

財源

保育料	2,652 万円
送迎バス利用料・給食費など	357 万円
町負担額	1,495 万円



一時保育他子育て支援事業

218 万円

保育所

保育所を利用していない家庭で、保護者の不規則な仕事や病気、育児疲れなどにより、一時的に家庭での保育ができない場合に保育所で保育いたします。

また、園庭開放や親子で保育所行事への参加などを実施します。

主な経費

給食材料・保育教材費など	8 万円
臨時職員賃金など	210 万円

財源

一時保育利用料	40 万円
町負担額	178 万円

第4章 生き生きと元気に暮らせるまち（保健・福祉）

子育て交流館活用事業

392 万円

保健福祉課

平成25年度に(株)TKC出版から無償譲渡を受けた施設を「子育て交流館」として位置づけ、子育て家庭の交流や子育てサークル活動、子育てボランティアの活動拠点として活用していきます。

主な経費

施設管理費等

392 万円

財源

町負担額

392 万円

臨時福祉給付金事業

1,720 万円

保健福祉課

昨年度に引き続き、所得の低い方々への負担の影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として、国から臨時福祉給付金が支給される予定です。

○支給対象者：平成27年度分町民税（均等割）が課税されない方が対象です。

ただし、ご自身を扶養している方が課税される場合や生活保護制度の被保護者となっている場合などは対象外です。

○支給額：支給対象者1人につき6,000円

主な経費

給付金

1,530 万円

事務委託料

65 万円

郵便料・口座振込手数料

50 万円

消耗品等

14 万円

臨時職員賃金・職員手当等

61 万円

財源

国負担額

1,720 万円

子育て世帯臨時特例給付金事業

256 万円

保健福祉課

昨年度に引き続き、子育て世帯の影響を緩和し、子育て世帯の消費の下支えを図る観点から、臨時的な給付措置として、国が行うものです。

また、児童手当の上乗せではなく、臨時福祉給付金と類似の給付金として、これと併給調整をして支給するものです。

○支給対象者：平成27年1月分の児童手当の受給者（特例給付を含む。）であって、平成26年の所得が児童手当の所得制限に満たない方を基本とします。

○対象児童：支給対象者の平成27年1月分の児童手当（特例給付を含む。）の対象となる児童を基本とします。ただし、臨時福祉給付金の対象者及び生活保護の被保護者等は対象外です。

○給付額：対象児童1人につき3,000円

主な経費

給付金

186 万円

事務委託料

40 万円

郵便料・口座振込手数料

15 万円

消耗品等

5 万円

職員手当等

10 万円

財源

国負担額

256 万円

学習支援指導員配置

1,546 万円

学校教育課

学校教育の専門的科目に関する指導及び学力向上を目的として各小学校に1名、中学校に2名配置します。

主な経費

指導員報酬	1,148 万円
指導員社会保険料	358 万円
費用弁償(通勤費相当額)	40 万円

財源

町負担額	1,361 万円
社会保険料等自己負担分	185 万円

教育費負担軽減補助事業

206 万円

学校教育課

少子化対策の一助として小中学校に就学している児童生徒に係る教育費の一部を補助することにより、保護者の負担軽減を図ります。小学生4千円、中学生5千円(一人あたり)を補助します。

主な経費

教材購入費補助(小学校)	116 万円
〃 (中学校)	90 万円

財源

町負担額	206 万円
------	--------

国際理解教育事業

759 万円

学校教育課

民間委託により外国人を配置し、中学校英語科での指導や各小学校及び保育所での英語活動を行います。

主な経費

業務委託料	759 万円
-------	--------

財源

町負担額	759 万円
------	--------

海外交流研修事業

337 万円

学校教育課

町の次代を担う中学生を海外に派遣し、ホームステイを中心として文化や言語を異にする人々と交流し、国際感覚を育てます。

主な経費

旅行代金補助(参加者分)	256 万円
〃 (引率者分)	74 万円
手土産代	2 万円
講師謝礼	1 万円
委員報償	2 万円
国際電話料	2 万円

財源

町負担額	337 万円
------	--------



キラリ輝く長南っ子事業

350 万円

学校教育課

地域住民とのふれあいを大切にするとともに、地域の工芸品等の作成を通して地域に愛着を持ち、地域社会に貢献する態度を育てる特色ある教育活動に取り組めます。



主な経費

補助金(小学校)	230 万円
〃 (中学校)	120 万円

財源

町負担額	350 万円
------	--------

小中一貫校整備事業

2億1,070 万円

学校教育課

平成29年4月の開校に向けて、今年度から2ヶ年計画で中学校に隣接させて統合小学校を整備します。また、引続き、統合小学校の施設の管理運営、スクールバスの運行などに関する事項について設立委員会で協議していきます。

主な経費

設立委員会委員報酬	38 万円
校舎整備工事(27年度分)	1億9,552 万円
尚武館解体工事	1,480 万円

財源

国負担額	4,057 万円
町負担額	1億7,013 万円
(内 過疎対策事業債9,000万円)	

教育施設整備基金積立事業

5,000 万円

財政課

次年度以降の統合小学校校舎整備や教育施設整備に備えて基金への積立を行います。

主な経費

積立金	5,000 万円
-----	----------

財源

町負担額	5,000 万円
------	----------

小学校連携教育事業

277 万円

学校教育課

競争心や社会性、コミュニケーション能力の向上を目指し、小学校間の合同授業や行事を積極的に実施します。

主な経費

車借上料	277 万円
------	--------

財源

町負担額	277 万円
------	--------



児童生徒健康診断

332 万円

学校教育課

小中学生の健康を保ち増進させるため、学校保健安全法に基づいた検診や検査を行います。

主な経費

結核検査委託料	2 万円
尿検査委託料	17 万円
曉虫検査委託料	3 万円
脊柱側弯症検査委託料	10 万円
小児生活習慣病検診委託料	25 万円
心電図委託料	15 万円
貧血検査委託料	6 万円
校医報酬・報償	254 万円

財源

町負担額

332 万円



就学援助

231 万円

学校教育課

経済的な理由により就学が困難な小中学生の保護者に対して、学用品や給食費などを援助します。

主な経費

新入学児童生徒学用品費	15 万円
学用品購入費	42 万円
通学用品費	4 万円
校外活動費	8 万円
修学旅行費	14 万円
給食費	148 万円

財源

町負担額

231 万円



遠距離通学費補助事業

84 万円

学校教育課

小中学校に通学する遠距離の児童生徒(小学生4km以上、中学生6km以上)に対して通学費を補助します。



主な経費

通学費補助(小学校)	37 万円
〃 (中学校)	47 万円

財源

町負担額

84 万円

私立幼稚園就園奨励費補助事業

205 万円

学校教育課

所得状況に応じた保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の一層の普及・充実に努めます。

主な経費

保育料等補助	205 万円
--------	--------

財源

国負担額
町負担額

41 万円
164 万円

情報教育の充実

1,103 万円

学校教育課

パソコン教室・普通教室への情報教育環境の充実を図ります。



主な経費

パソコン保守・リース料(小学校)	654 万円
パソコン保守・リース料(中学校)	449 万円

財源

町負担額	1,103 万円
------	----------

私立幼稚園園児補助事業

2 万円

学校教育課

私立幼稚園に在籍する園児(4歳児及び5歳児)の保護者に対し、園児1人につき月額2千円を交付し、保護者の負担を軽減します。(私立幼稚園就園奨励費補助の交付を受ける保護者は対象外)

主な経費

保育料補助	2 万円
-------	------

財源

町負担額	2 万円
------	------

給食所運営事業

5,766 万円

給食所

児童・生徒の心身の健全な発達のためにバランスの取れた栄養豊かな給食を提供しています。

主な経費

委員報酬	16 万円
臨時調理員賃金・費用弁償	628 万円
牛乳、お米などの給食材料費	3,250 万円
電気、ガス、水道料	717 万円
洗剤などの消耗品	140 万円
給食配送料	713 万円
ボイラーなどの施設点検料	175 万円
施設修繕費など	127 万円

財源

給食費	3,014 万円
町負担額	2,752 万円



社会教育委員会

17 万円

生涯学習課

町の社会教育の進展に寄与することを目的とするため委員会を設置しています。

委員数 16名、任期 2年

主な経費

委員報酬	15 万円
県社会教育大会負担金	2 万円

財源

町負担額	17 万円
------	-------

公民館の維持管理

155 万円

生涯学習課

住民の皆さんが学んだり、気軽な交流の場として利用していただくために、公民館の維持管理経費です。

主な経費

公民館運営審議会委員報酬	15 万円
日直、作業員賃金	97 万円
消耗品	16 万円
電気・ガス・水道料・電話料	371 万円
夜間管理委託料	36 万円
施設管理委託料	125 万円
事務機器使用料	39 万円
施設修繕費・保険料など	56 万円

財源

町負担額	750 万円
公民館使用料	5 万円

同和対策集会所運営事業

13 万円

生涯学習課

集会所の適切な運営・管理を行っていきます。

主な経費

電気・ガス・水道料	6 万円
清掃用具等消耗品	2 万円
施設管理委託料など	2 万円
委員報酬	3 万円

財源

町負担額	13 万円
------	-------

人権講演会

5 万円

生涯学習課

人権尊重や人権問題について理解を深め、更なる人権意識の向上に努めることを目的とするため講演会を開催しています。

主な経費

講師報償費	5 万円
-------	------

財源

町負担額	5 万円
------	------

文化祭

1 万円

生涯学習課

日頃の文化活動発表の場として、町教育委員会と長南町文化協会の共催により、毎年秋に町民文化祭を開催しています。

主な経費

文化功労表彰・文化奨励表彰の記念品代	2 万円
表彰状の筆耕料	2 万円
材料代、消耗品	3 万円

財源

町負担額	7 万円
------	------

わくわく体験クラブ

12 万円

学校教育課・生涯学習課

家庭、学校及び地域社会が一体となってそれぞれの教育機能を発揮し、子ども達がゆとりあふれる生活の中で、自ら考え主体的に判断し行動するための資質や能力の育成を目的としています。

パソコン教室/おもしろ科学教室/社会科見学/工作教室/クッキング教室などを実施しています。

主な経費

講師報償等	2 万円
材料代	1 万円
パソコン講習委託料	41 万円
科学教室委託料	28 万円

財源

町負担額	72 万円
------	-------



公民館主催教室

78 万円

生涯学習課

住民の皆さんが生きがいと親しみを求めて共に学び、共に親しみ、より充実した時間を過ごすことを目的として、下記教室を開催しています。

【公民館教室】

親子で遊ぼう英語教室、高齢者教室、歴史教室、料理教室、野菜園芸教室、三味線教室、健康リンパストレッチ教室、アートクレイ教室、ヨガ教室、レインボー健康体操教室など

主な経費

講師報償費	78 万円
-------	-------

財源

町負担額	78 万円
------	-------



図書室利用促進

25 万円

生涯学習課

新刊等の図書を購入し、図書室の利用増進を図ります。

主な経費

図書購入費	25 万円
-------	-------

財源

町負担額	25 万円
------	-------



町PTA連絡協議会補助事業

8万円

生涯学習課

単位PTAの自主性にのっとり、相互の連絡を密して長南町PTA活動の向上を図るために補助金を交付します。

主な経費
連絡協議会補助金

8万円

財源
町負担額

8万円

子ども祭り

20万円

生涯学習課

次代を担う子どもたちが健やかに育つことを願い、地域諸団体と協力して5月3日に開催しています。

今年度は合併60周年を記念して開催いたします。

主な経費
報償費
食糧費
材料代、消耗品

11万円

5万円

4万円

財源
町負担額

20万円



7歳児合同祝い

1万円

生涯学習課

町内就学前児童を一同に会し、7歳児のお祝いを実施します。

主な経費
記念品、写真代

7万円

財源
町負担額

7万円



第5章 人と文化が輝く人間性豊かなまち（教育・体育・文化）

子ども会の活動

10 万円

生涯学習課

町内における地域子ども会の活動方針、行事運営、対外活動などについて協議し、子ども会及び育成会の発展充実を図ることを目的に活動します。

主な活動は「親子手づくり教室」などです。

主な経費

町子ども会補助金 10 万円

財源

町負担額 10 万円



成人式の開催

24 万円

生涯学習課

成人になったことの自覚と、人生の記念として、自ら生き抜こうとする新成人を祝い励ますために式典を開催します。

実行委員会を組織し、成人式の内容等を協議します。

主な経費

記念品、写真代 24 万円

財源

町負担額 24 万円

青少年問題協議会

3 万円

生涯学習課

青少年の指導、育成、保護等のため関係行政機関との連絡調整を行うために設置しています。

委員数 8名 任期 2年

主な経費

委員報償 3 万円

財源

町負担額 3 万円

青少年相談員連絡協議会

86 万円

生涯学習課

地域の青少年の健全育成のために青少年相談員を設置しています。
主な活動は「4校合同ふれあいキャンプ」「環境美化運動」「スポレク大会」などです。

主な経費

4校合同ふれあいキャンプ	33 万円
子ども祭in長南	4 万円
環境美化運動	4 万円
町民文化祭	8 万円
長生地区「つどい大会」	4 万円
スポレク大会	7 万円
相談員活動報償	24 万円
長生地区青少年相談員	1 万円
連絡協議会負担金	1 万円
会議費	1 万円

財源

町負担額	70 万円
繰越金・負担金等	16 万円



長南町文化協会補助事業

63 万円

生涯学習課

町民の生涯学習活動支援の一環として、長南町文化協会に補助金を交付しています。

主な経費

長南町文化協会補助金	63 万円
------------	-------

財源

町負担額	63 万円
------	-------

袖風保存会補助

15 万円

生涯学習課

町文化財に指定された伝統ある郷土の文化遺産「長南袖風」を普及させ、後世に伝えるために補助金を交付します。

主な経費

補助金	15 万円
-----	-------

財源

町負担額	15 万円
------	-------



資料館管理運営事業

15 万円

生涯学習課

町の歴史文化の発信基地である郷土資料館、教育資料館の管理・運営をします。

主な経費

展示替等作業賃金	6 万円
町立東小学校の教育資料館管理に伴う報償	2 万円
火災保険料	5 万円
電気料・書籍購入費・県博協負担金等	2 万円

財源

町負担額	15 万円
------	-------

文化財保護事業

158 万円

生涯学習課

町内に遺された貴重な文化財を保護・活用し、町の歴史・文化を後世に継承するための事業です。主な内容として、文化財を守るための巡視調査、指定文化財の保存管理のための報償・助成、発掘調査で出土した埋蔵文化財の整理作業などがあります。

主な経費

文化財審議会委員報酬	3 万円
文化財巡視・調査賃金	3 万円
作業員の賃金・交通費	38 万円
指定文化財所有者への管理報償	27 万円
文化財整理等の消耗品	2 万円
例規集追録代	2 万円
県史跡「能満寺古墳」保護のための周辺土地借上代	4 万円
指定文化財説明板設置工事	38 万円
重文「笠森寺観音堂」の防災設備管理補助金	4 万円
文化財管理委託料	37 万円

財源

町負担額	157 万円
県負担額	1 万円



青少年健全育成事業

53 万円

海洋センター

スポーツ少年団、サッカー教室、武道教室等を通じて、青少年の健全育成を図ります。

主な経費

スポーツ少年団 講師報償費	14 万円
武道教室 講師報償費	29 万円
サッカー教室講師報償費	9 万円
スキー教室講師報償費	1 万円

財源

町負担額	43 万円
県教育振興財団助成金	10 万円

社会体育団体育成支援事業

321 万円

海洋センター

各種団体の育成、活動リーダーの養成等指導体制の充実を図るため、町体育協会及び社会体育関係団体の活動を支援します。

主な経費

郡体育協会負担金	33 万円
県B & G地域海洋センター 連絡協議会負担金	5 万円
県スポーツ推進員連合会 負担金	2 万円
県体育施設協会負担金	1 万円
町体育協会補助金	276 万円
海洋クラブ補助金	3 万円
県スポーツ少年団登録料	1 万円

財源

町負担額	321 万円
------	--------



社会体育施設維持管理事業

709 万円

海洋センター

海洋センタープール・体育館・陸上競技場・野球場・テニスコートの維持管理を図ります。

主な経費

建物火災保険料	16 万円
傷害保険料	50 万円
プール用使用薬品等	30 万円
水道料	60 万円
電気料	180 万円
施設管理委託	373 万円

財源

スポーツ施設使用料	116 万円
町負担額	593 万円



社会体育振興事業

558 万円

海洋センター

町民のスポーツ振興及び活動促進を図ります。

主な経費

スポーツ推進委員報酬	35 万円
スポーツ推進審議会委員報酬	4 万円
プール監視委託	470 万円
水泳教室指導業務委託	49 万円

財源

町負担額	558 万円
------	--------



議会

7,925 万円

議会事務局

町議会は14名の議員で構成され、年4回（2月、6月、9月、12月）開く定例会と必要に応じ緊急に開く臨時会の会議を開催しています。

また、町民の皆さんに議会の内容をお伝えするため、議会報を年4回発行し、会議での一般質問や審議内容について掲載し、毎戸に配布しています。

主な経費

議員報酬、手当、共済費、 旅費、政務活動費交付金	7,559 万円
議長交際費	60 万円
会議録作成	118 万円
議会報作成	62 万円
県議長会等負担金	59 万円
消耗品その他	67 万円



財源

町負担額	7,925 万円
------	----------

監査委員

67 万円

議会事務局

2名の監査委員が町の予算執行などについて監査を行います。

監査委員は月1回行う例月出納検査や上半期の状況を確認する定期監査、決算を確認する決算審査などを行います。

主な経費

監査委員報酬	53 万円
長生郡監査委員連絡協議会負担金	2 万円
書籍代等	12 万円

財源

町負担額	67 万円
------	-------

区長、区長代理者の報酬

1,138 万円

総務課

地域と行政とのパイプ役としてご尽力いただいている区長及び区長代理者の報酬です。

主な経費

区長、区長代理者報酬	1,138 万円
------------	----------

財源

町負担額	1,138 万円
------	----------

まちづくり委員会

27 万円

企画政策課

町長の諮問に応じ長南町総合計画等の調整その他実施に関し、必要な調査及び審議を行うための委員会に係る経費です。

主な経費

委員報酬	27 万円
------	-------

財源

町負担額	27 万円
------	-------

協働の推進

34 万円

企画政策課

協働に関する基本方針に基づいて、協働サロンの後援や各種ボランティア団体への協力を行い、町民生活の向上や地域・社会の課題解決を図っています。

主な経費

消耗品、印刷製本費	16 万円
保険料	18 万円

財源

町負担額	34 万円
------	-------

町長の交際費

140 万円

総務課

町長が町を代表して、または行政を進める上で町の利益を図るために必要と認められる外部の人、団体と交際をするときに使われる経費です。支出するときは、社会通念上妥当な範囲で、最小の金額にとどめるよう配慮してします。

主な経費

香典、見舞い、祝儀、会費	140 万円
--------------	--------

財源

町負担額	140 万円
------	--------

役場職員の給与

9億552 万円

総務課

町長、副町長の特別職、役場職員の給料及び各手当に要する経費です。
総数 135名

主な経費

特別職給与等	2,390 万円
特別職共済費	434 万円
職員給与等	7億1,142 万円
職員共済費	1億6,586 万円

財源

町負担額	9億552 万円
------	----------

職員の研修費

30 万円

総務課

公務員としての資質や基礎能力を高めるため、各種研修に参加し、専門的知識や技術能力の向上を図るため、実施しています。

主な経費

研修負担金	30 万円
-------	-------

財源

町負担額	30 万円
------	-------

わかりやすい予算書

36 万円

財政課

わかりやすい予算書を作成するための経費です。

主な経費

印刷製本費	36 万円
-------	-------

財源

町負担額	36 万円
------	-------

第6章 共に助け合う、ふれあいのあるまち（行政・協働）

ホームページ

60 万円

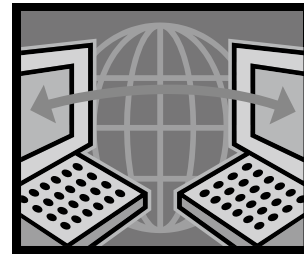
企画政策課

町ホームページには、町政に関する情報や、町のイベント情報、施設の紹介、役場への届出や手続きの方法を紹介するなど、暮らしに便利な情報を掲載しています。

◆町ホームページアドレス

(P C) <http://www.chonan-machi.jp/>

(携帯) <http://www.chonan.info/>



主な経費

HP管理運営委託料	52 万円
携帯版HP管理運営委託料	8 万円

財源

町負担額	60 万円
------	-------

電子申請・届出サービス

2 万円

企画政策課

町への申請手続を、自宅や職場のパソコンからインターネットで行うサービスを行っています。
なお、現在申請できる手続きは5種類です。

主な経費

システム使用料等	2 万円
----------	------

財源

町負担額	2 万円
------	------

長南町例規集の作成

419 万円

総務課

町の条例や規則などのデータ管理、更新や例規集の単行本を作成するための費用です。
今年度は、社会保障・税番号(マイナンバー)制度に係る例規整備についても実施します。

主な経費

例規集システム委託料	338 万円
例規整備支援委託料	81 万円

財源

町負担額	419 万円
------	--------

公有財産台帳保守及び作成委託

460 万円

財政課

公有財産の台帳をデータで整備したものについて、保守委託を行う経費です。
また、公会計に必要となる固定資産台帳の作成委託を行う経費です。

主な経費

公有財産台帳管理保守及びデータ作成委託料	188 万円
固定資産台帳データ作成委託料	272 万円

財源

町負担額	460 万円
------	--------

ちば電子調達システム

204 万円

財政課

平成26年度から電子調達システムを導入し、電子入札で実施しています。

主な経費

利用負担金等 204 万円

財源

町負担額 204 万円

役場庁舎・設備の保守管理

1,927 万円

総務課

役場の庁舎に係る光熱水費や施設の保守管理委託料及び清掃用具等の使用料です。

主な経費

電気・ガス・水道料	980 万円
修繕料	223 万円
清掃委託料	324 万円
浄化槽保守委託料	19 万円
空調設備保守委託料	200 万円
消防設備委託料	31 万円
町有建物保険料	31 万円
清掃用具使用料	16 万円
蛍光灯、ゴミ袋等消耗品	33 万円
その他の管理委託料	70 万円

財源

町負担額 1,927 万円



事務機器保守管理

2,443 万円

総務課

共有で使用するコピー機や印刷機及びパソコン、プリンターのリース料と使用料です。また、庁内LANサーバなどの保守委託料に係る経費です。

主な経費

コピー・印刷機使用料	640 万円
パソコンリース料	805 万円
庁内LANサーバリース料	409 万円
庁舎内等LANサーバ保守委託料	561 万円
事務機器修理代	20 万円
その他の管理委託料	8 万円

財源

町負担額 2,443 万円



庁舎内電話使用料

515 万円

総務課

庁舎内電話の通話料及び内線電話のリース、管理委託料の経費です。

主な経費

通話料(インターネット利用料含)	340 万円
内線電話管理委託料	39 万円
内線電話リース料	136 万円

財源

町負担額 515 万円



総合行政ネットワーク(LGWAN)保守管理

146 万円

総務課

行政専用のコンピュータネットワークです。コンピュータネットワークを相互に接続し、情報の共有、行政の事務の効率化を図るためにかかる経費です。

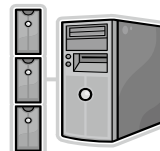
主な経費

LGWAN保守委託料	143 万円
その他の管理使用料	3 万円

財源

町負担額

146 万円



マイナンバー制度に係る準備経費

442 万円

総務課

全国地方公共団体間の情報連携で重要な拠点施設となる中間サーバーの共同利用に対する負担金です。

主な経費

中間サーバー・プラットフォーム負担金	442 万円
--------------------	--------

財源

国負担額

442 万円

町民バスの管理

202 万円

総務課

町民バス(ゆたか号、べにばな号)の維持管理に係る経費です。

主な経費

燃料費	84 万円
整備代	87 万円
保険料	17 万円
重量税	12 万円
その他の経費	2 万円

財源

町負担額	202 万円
------	--------



一般事務用品費

160 万円

総務課

役場で使用する事務用品やコピー用紙などを購入するための共通経費です。

主な経費

事務用消耗品	160 万円
--------	--------

財源

町負担額

160 万円

一般印刷製本費

74 万円

総務課

役場で使用する封筒の印刷や保存用ファイルなどを購入するための経費です。

主な経費

封筒印刷、ファイル購入	74 万円
-------------	-------

財源

町負担額

74 万円

一般郵便料等

590 万円

総務課

役場から発送する郵便や宅急便の経費です。

主な経費

郵便料

590 万円

財源

町負担額

590 万円

一般書籍購入費

154 万円

総務課

役場が購買している新聞や購読物、法令関係書物の追録加除に係る経費です。

主な経費

新聞、書籍

37 万円

法令関係追録加除

117 万円

財源

町負担額

154 万円

長南フェスティバル

313 万円

企画政策課

町民の融和を目的として、11月3日(文化の日)に毎年、実施しています。
農林業祭/商工まつり/文化祭/健康ひろば/環境ひろばなどのイベントを同時開催することにより、幅広い年齢層の集客を図っています。

主な経費

会場設営委託料

176 万円

公演等報償費

100 万円

昼食費

9 万円

チラシなどの印刷費

12 万円

看板、紅花種などの消耗品

8 万円

入場者傷害保険料など

8 万円

財源

町負担額

313 万円



国勢調査

398 万円

企画政策課

平成27年10月1日を基準日として国勢調査を実施します。この調査は、統計法に基づき日本国内に住むすべての人と世帯を対象とし、5年に一度実施されます。

国勢調査の結果は、福祉施策や生活環境整備など、様々な施策の計画策定に利用されますので、皆様のご協力をお願いします。

主な経費

指導員・調査員報酬等

323 万円

報償費、旅費

7 万円

消耗品等

39 万円

電話料等

9 万円

機器借上料

20 万円

財源

県負担額

396 万円

町負担額

2 万円

第6章 共に助け合う、ふれあいのあるまち（行政・協働）

ふれあい町民ツアー

30 万円

企画政策課

今年度は合併60周年という節目の年でもあり、町民の皆様が旅をとおして交流を図り、親睦を深められるように第15回長南町ふれあい町民ツアーを予定しています。

主な経費

随行者負担金

30 万円

財源

町負担額

30 万円

自衛隊父兄会

1 万円

総務課

郷土出身の自衛隊員の慰問と激励のため、自衛隊の行う広報、諸行事に協力しています。

主な経費

自衛隊父兄会活動補助金

7 万円

財源

町負担額

7 万円

自衛隊協力会

1 万円

総務課

自衛隊の防衛意識の高揚を図るため、自衛隊駐屯地等に研修視察を行っています。

主な経費

自衛隊協力会活動補助金

7 万円

財源

町負担額

7 万円

戸籍・住民票に関する事務経費

1,429 万円

税務住民課

戸籍・住民票・印鑑証明などの届出、申請の受付や発行事務を行います。

主な経費

電算システム委託料

341 万円

電算システム使用料

1,006 万円

事務経費

82 万円

財源

戸籍証明手数料

244 万円

住民票等証明手数料

91 万円

印鑑登録証明手数料

75 万円

町負担額

1,019 万円



住民基本台帳ネットワークシステム経費

384 万円

税務住民課

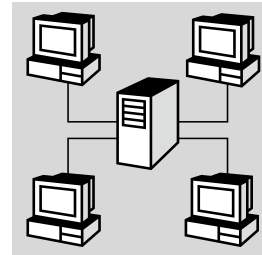
住民基本台帳カードの交付や住所地以外での住民票の広域交付、転入届の簡略化など、国が進める住民基本台帳ネットワークシステム事業を円滑に行うための経費です。

主な経費

住民基本台帳ネットワークシステム委託料	132 万円
住民基本台帳ネットワークシステム使用料	240 万円
住民基本台帳カード発行委託料	3 万円
公的個人認証システム保守委託料	9 万円

財源

町負担額	384 万円
------	--------



戸籍副本データ管理システム経費

13 万円

税務住民課

東日本大震災においては、津波の被害を受けて戸籍正本が消滅したが、管轄の法務局が保存する戸籍副本データ等により再製することができました。しかし、市町村と管轄法務局は近接しており、災害時には正本及び副本が同時に消滅する危険性があることから、これを防止するために遠隔地に副本データを保管・管理するシステムを平成25年度に導入しました。

主な経費

ソフトウェア保守委託料	13 万円
-------------	-------

財源

町負担額	13 万円
------	-------

税金の課税や徴収に関する事務経費

3,303 万円

税務住民課

町民税や固定資産税などを公平に課税し、公正に徴収し、適正に処理するために必要な経費です。

25年度に電算システムの改修を行い、26年度からコンビニエンスストアで町の税金が納められるようになりました。

主な経費

電算事務委託料	1,031 万円
税務事務システム使用料	1,621 万円
口座振替委託料	48 万円
土地鑑定評価委託料	22 万円
臨時職員賃金等	360 万円
コンビニ収納手数料	48 万円
その他経費	173 万円

財源

県負担額	340 万円
延滞金	30 万円
町負担額	2,933 万円

土地経年変化修正業務

250 万円

税務住民課

土地の課税について、より適正な課税を行うため、継続的に経年変化修正業務を行う経費です。

主な経費

業務委託料

250 万円

財源

町負担額

250 万円

選挙管理委員会

150 万円

総務課

議会において選挙された4人の委員で構成され、町議会議員及び長の選挙、国の衆参両院議員の選挙、千葉県議会議員及び知事の選挙、その他農業委員会委員の選挙の執行管理を行っています。

また、選挙人名簿の登録会議を3月、6月、9月、12月の年4回、行っています。

主な経費

委員報酬

76 万円

例規集追録代等

7 万円

選挙人名簿電算委託料

45 万円

裁判員システム使用料

2 万円

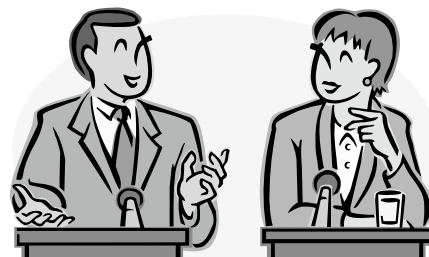
その他経費

20 万円

財源

町負担額

150 万円



選挙啓発

10 万円

総務課

選挙の目的や投票率の向上を図るため、選挙期間中に選挙管理委員による投票の呼びかけや町内事業所へ啓発活動を行っています。

また、成人式用にパンフレットの作成配布や町内の児童・生徒に選挙ポスター、標語を募集してコンクールに出展します。

主な経費

参加賞報償費

3 万円

成人式等啓発物資

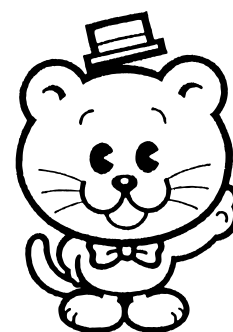
7 万円

財源

町負担額

10 万円

「せんきょ君」



千葉県議会議員選挙

545 万円

総務課

平成27年4月に任期満了を迎える千葉県議会議員の選挙に伴う経費です。

主な経費

期日前投票立会人等の報酬	51 万円
事務従事者の手当等	270 万円
消耗品、印刷製本費等	57 万円
入場券郵送料、仮設電話料等	37 万円
ポスター掲示板撤去委託料	14 万円
電灯架設工事委託料	10 万円
第2投票所借上料	81 万円
機材借上料	15 万円
選挙用資材	10 万円

財源

県負担額	436 万円
町負担額	109 万円

長南町議会議員選挙

818 万円

総務課

平成27年4月に任期満了を迎える長南町議会議員の選挙に伴う経費です。

主な経費

期日前投票立会人等の報酬	47 万円
事務従事者の手当等	270 万円
消耗品、印刷製本費等	123 万円
入場券郵送料、仮設電話料等	114 万円
選挙人名簿、入場券電算委託料	28 万円
ポスター掲示板設置撤去委託料	28 万円
電灯架設工事委託料	10 万円
外部立会人委託料	3 万円
第2投票所借上料	81 万円
機材借上料	13 万円
ポスター掲示板作成料	101 万円

財源

町負担額	818 万円
------	--------



長南町農業委員会委員選挙

444 万円

総務課

平成27年7月に任期満了を迎える長南町農業委員会委員の選挙に伴う経費です。

主な経費

期日前投票立会人等の報酬	45 万円
事務従事者の手当等	200 万円
消耗品等	37 万円
入場券郵送料、仮設電話料等	31 万円
選挙人名簿、入場券電算委託料	35 万円
電灯架設工事委託料	10 万円
外部立会人委託料	3 万円
第2投票所借上料	81 万円
選挙用資材	2 万円

財源

町負担額	444 万円
------	--------

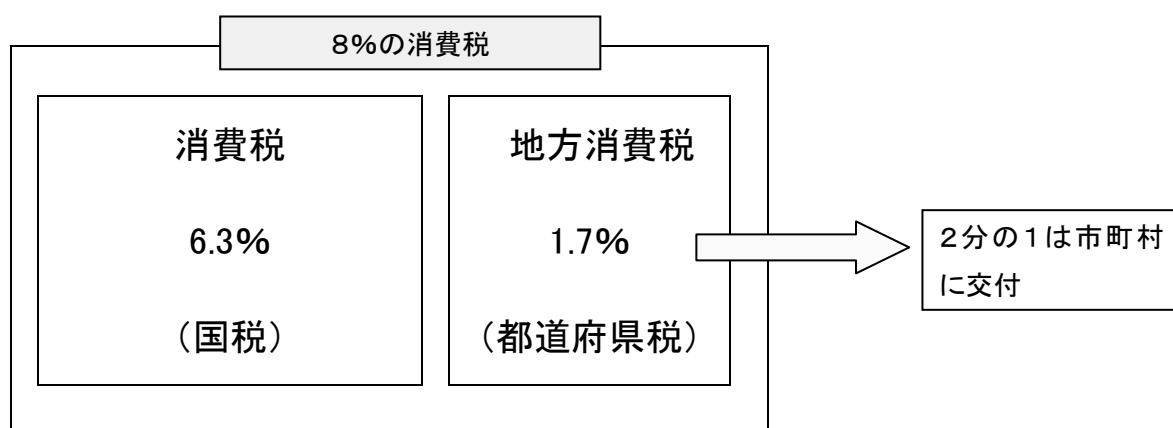
消費税・地方消費税の税率引上げについて

【消費税・地方消費税の税率引上げの目的】

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税・地方消費税の税率が平成 26 年 4 月 1 日から 8 %に引き上げられました。

1 地方消費税とは

地方消費税は、国税である消費税と同様に、事業として行った商品の販売、サービスの提供等の国内取引や外国貨物の引取りに対して課税される都道府県税ですが、その税収の 2 分の 1 は市町村に地方消費税交付金として交付されます。地方消費税は、都道府県と市町村の貴重な財源として身近な行政にいかされています。「8 %の消費税」と言われているものは、消費税（国税）の 6.3 %分と地方消費税（都道府県税）の 1.7 %分とを合計したものを指します。



2 引上げ分の消費税収入の使途の明確化

引上げ分の国分の消費税収入については、毎年度、制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費（社会保障 4 経費）に充てるものとされました。

また、引上げ分の地方消費税収入（市町村交付金を含む。）については、社会保障 4 経費及びその他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられますが、平成 27 年度長南町一般会計予算における地方消費税交付金の予算額は 149,000 千円で、このうち 61,400 千円が引上げ分の増収分と見込んでいます。

電話番号等一覧表

課名等	係名	電 話 番 号	F A X 番 号	メ ー ル ア ド レ ス
総務課	行政係	46－2111	46－1214	soumu@town.chonan.chiba.jp
	庶務係			
企画政策課	企画調整係	46－2113		kikaku@town.chonan.chiba.jp
	広報統計係			
財政課	財政係	46－2112		zaisei@town.chonan.chiba.jp
	管財係			
税務住民課	賦課係	46－2118		zeimu@town.chonan.chiba.jp
	債権徴収係			
	国保年金係	46－2119		jumin@town.chonan.chiba.jp
	戸籍係			
保健福祉課	福祉介護係	46－2116		fukushi@town.chonan.chiba.jp
	児童係			
	包括支援センター	40－5901		houkatu@town.chonan.chiba.jp
	健康管理係	46－3392		kenko@town.chonan.chiba.jp
議会事務局		46－3390		gikai@town.chonan.chiba.jp
会計課	出納係	46－2117		kaikei@town.chonan.chiba.jp
産業振興課	農林振興係	46－3397	46－3406	sangyo@town.chonan.chiba.jp
	商工観光係			
	集落排水係			
農地保全課	農地保全係	46－3396		nouho@town.chonan.chiba.jp
	有害鳥獣係			
建設環境課	建設維持係	46－3394		kensetu@town.chonan.chiba.jp
	地籍調査係			
	都市計画・生活環境係			toshi- keikaku@town.chonan.chiba.jp kankyo@town.chonan.chiba.jp
ガス課	供給保安係	46－3401		gas@town.chonan.chiba.jp
	経理営業係			
農業委員会	総務係	46－3396		nougyo-iinkai@town.chonan.chiba.jp
学校教育課	学校教育係	46－3398		kyoiku-iinkai@town.chonan.chiba.jp
生涯学習課 (中央公民館)	生涯学習係	46－1194		syakai- kyoiku@town.chonan.chiba.jp
	文化振興係			
給食所		46－0531		kyusyoku@town.chonan.chiba.jp
保育所		46－0934	46－0928	hoikusyo@town.chonan.chiba.jp
笠森霊園管理事務所		46－2115	46－3089	reien@town.chonan.chiba.jp
海洋センター	社会体育係	46－2860	46－2860	b&g@town.chonan.chiba.jp



平成27年4月発行

千葉県長生郡長南町
長南町役場 財政課